

令和 7 年度当初予算（案）の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【魅力度UP】

■人材確保策の強化

(1)	新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業	【保健福祉部】	1
(2)	⑨ 新時代の地域医療を担う薬剤師確保・養成事業	【保健福祉部】	2
(3)	地域福祉を支える外国人介護人材の確保・定着	【保健福祉部】	3
	⑨ 障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業 外国人介護人材確保対策事業		
(4)	保育人材確保の強化に向けた取組	【こども未来部】	4
	⑨ 徳島県保育人材マッチング機能強化事業 【拡充】保育士修学資金等貸付事業		
(5)	⑨ 徳島県警察におけるブランディング戦略推進事業	【警察本部】	5
(6)	⑨ 徳島新未来創生プロジェクト	【生活環境部】	6
(7)	「徳島バッテリーバレイ構想」の実現に向けた取組	【経済産業部】	7
	⑨ バッテリー人材育成訓練事業		
(8)	農林水産業の課題解決プロジェクトの展開	【農林水産部】	8
	⑨ 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業		
(9)	⑨ 徳島県スタートアップインターンプログラム事業	【経済産業部】	9
(10)	⑨ デジタル技術を活用した雇用促進事業	【生活環境部】	10
(11)	若い世代への切れ目のない奨学金返還支援の展開	【こども未来部】	11
	【拡充】「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業		
(12)	徳島県賃上げ応援サポート事業	【生活環境部】	12
(13)	外国人材から「選ばれる徳島」の実現に向けた取組の推進	【生活環境部】	13
	⑨ とくしま外国人雇用トータルサポート事業 ⑨ 外国人材活躍支援事業 ⑨ 高度外国人材雇用促進事業		
(14)	⑨ ジョブナビとくしま発信力強化事業	【生活環境部】	14
(15)	徳島わくわく移住支援金等の拡充	【生活環境部】	15
	⑨ 徳島わくわく移住支援事業プラス 徳島わくわく移住支援事業		
(16)	「とくしまファン」への情報発信・移住相談機能の充実・強化	【生活環境部】	16
	⑨ 「とくしまファン」オンラインコミュニティ構築事業 ⑨ とくしまぐらしLINE相談事業		
(17)	「地域おこし協力隊」の任用拡大と定着・定住の促進	【生活環境部】	17
	⑨ 外国人地域おこし協力隊普及促進事業 Our地域おこし協力隊活動促進事業		
(18)	⑨ 持続可能な地域力創造事業	【生活環境部】	18
(19)	⑨ 地域公共交通担い手確保事業	【生活環境部】	19
(20)	保健福祉分野における賃上げ誘導への支援の実施	【保健福祉部】	20
	⑨ 人材確保・職場環境改善等事業		
(21)	アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	【保健福祉部】	21
(22)	障がい者の就労促進支援の実施	【保健福祉部】	22
	障がい者いきいき活躍就労促進事業 とくしま農福連携ネットワーク加速化事業		
(23)	⑨ 障がい者就労継続支援事業所経営改善支援事業	【保健福祉部】	23
(24)	中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援	【経済産業部】	24
	中小企業振興資金貸付金 中小企業金融円滑化推進費		
(25)	担い手確保や産地の基盤強化に向けた支援	【農林水産部】	25
	担い手確保・経営強化支援事業		

(26)	未来へつなぐ！多様な「農林水産業人材」確保の展開 _⑧ 未来へつなぐ！とくしま農業デジタル次世代キャリア人材育成事業 とくしま農林水産業外国人材活躍・ステップアップ事業 _⑧ アカデミー移住研修生応援事業	【農林水産部】	26
(27)	スマート農業・農業支援サービスの普及拡大支援 _⑧ スマート農業支援サービス拡大事業 _⑧ スマート農業・農業支援サービス人材育成事業	【農林水産部】	27
(28)	_⑧ 建設産業の人材確保推進事業	【県土整備部】	28
(29)	_⑧ 特別支援教育「未来の人材」輩出事業	【教育委員会】	29
(30)	ブランド価値を創造！医療人材の確保に向けた取組 「サーフ・ホスピタル・海部」推進事業 _⑧ 「音の力」ポッドキャスト等！魅力発信事業	【病院局】	30

■生産性の向上

(31)	_⑧ 賃上げ環境整備促進事業 賃上げ環境整備促進事業費補助金 中小企業生産性向上支援強化事業	【経済産業部】	31
(32)	農林水産業者の経営投資を促進 _⑧ 徳島県農林水産業未来投資基金積立金 _⑧ とくしま農山漁村未来投資事業	【農林水産部】	32
(33)	園芸産地の収益性向上に向けた取組の推進 _⑧ 産地収益性向上事業 園芸産地生産拠点創出事業	【農林水産部】	33
(34)	保健福祉分野における賃上げ誘導への支援の実施【P. 20再掲】 _⑧ 生産性向上・職場環境整備等事業	【保健福祉部】	
(35)	担い手確保や産地の基盤強化に向けた支援【P. 25再掲】 産地生産基盤パワーアップ事業	【農林水産部】	
(36)	農林水産物の魅力度UP・販売強化の推進 _⑧ 規格外農産物アップサイクル推進事業 _⑧ とくしま農林水産フェス開催事業 _⑧ 企業連携ブランディング事業 _⑧ 阿波ふうどスペシャリスト活動促進事業	【農林水産部】	34
(37)	_⑧ 農産物物流効率化促進事業	【農林水産部】	35
(38)	森林の価値を高めるDX・GXの推進 航空レーザ測量データ解析事業 新世代種苗生産推進事業	【農林水産部】	36
(39)	所得向上につながる水産業の強化支援 水産業強化支援事業 _⑧ 海業取組促進事業	【農林水産部】	37
(40)	水産業の成長産業化のための「つくる力」の強化 _⑧ 未来に残す強靱な海づくり事業 水産業成長産業化推進事業	【農林水産部】	38

■海外市場への展開

(41)	官民一体「ワンチーム徳島」による国内外への展開支援の実施 _⑧ 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（国内） _⑧ 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外） _⑧ 海外進出ワンストップ相談支援事業	【経済産業部】	39
(42)	輸出力強化による力強く持続的な農林水産業の推進 _⑧ 農林水産物輸出チャレンジ支援事業 _⑧ とくしまバリュークリエイション海外展開事業 _⑧ とくしま輸出物流ネットワーク構築事業	【農林水産部】	40
(43)	県内企業のDX・GXへの支援 ものづくり企業GX推進事業	【経済産業部】	41
(44)	JGAP畜産物の認知度向上・販路拡大に向けた支援 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 _⑧ 「徳島県産JGAP畜産物」ブランド力強化・市場開拓事業	【農林水産部】	42

■観光振興・まちづくり

(45) ⑨ 今こそ海外！国際定期便利用促進事業	【観光スポーツ文化部】	43
(46) インバウンド誘客推進の実施	【観光スポーツ文化部】	44
⑨ 「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業		
⑨ 「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業		
(47) 大阪・関西万博における徳島県の取組	【観光スポーツ文化部】	45
きたぞ万博、いくぞ徳島プロモーション事業		
「大阪・関西万博」誘客促進事業		
未来を担うこどもたちの万博入場チケット支援事業		
(48) 大阪・関西万博会場における徳島県の取組	【観光スポーツ文化部・経済産業部】	46
「大阪・関西万博」徳島県ブース運営事業		
「大阪・関西万博」関西パビリオン催事企画実施事業		
「大阪・関西万博」催事企画実施事業		
(49) 首都圏における集中プロモーションと稼ぐ観光地づくりの推進	【観光スポーツ文化部】	47
⑨ 新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業		
⑨ 新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業		
(50) ⑨ トクシマスタイルプロモーション事業	【生活環境部】	48
(51) ⑨ とくしままるごとにぎわい創出事業	【観光スポーツ文化部】	49
(52) ⑨ 路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業	【生活環境部】	50
(53) ⑨ 空き家5（ファイブ）戦略事業	【県土整備部】	51
(54) 「居心地が良く、歩きたくなる」ウォーカブルな空間づくり	【県土整備部】	52
⑨ 県都とくしまウォーカブル推進事業		
⑨ 新町川水辺空間にぎわい創出事業		
⑨ 万代中央ふ頭緑地化実証実験事業		
(55) ⑨ 駐車場整備事業	【企画総務部】	53
(56) 都市公園等利活用推進事業	【観光スポーツ文化部】	54
(57) ⑨ 秋の阿波おどり～Autumn Festa～事業	【観光スポーツ文化部】	55
(58) 戦略的クルーズ船等誘致推進事業	【観光スポーツ文化部】	56
(59) ⑨ とくしまスポーツファシリティ機能強化・安全推進プロジェクト	【観光スポーツ文化部】	57
(60) あわアスリート競技力向上プロジェクト	【観光スポーツ文化部】	58
オリンピック選手輩出・国スポ飛躍プロジェクト		
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト		
(61) パラスポーツによる共生社会の実現	【観光スポーツ文化部】	59
パラスポーツ交流支援事業		
次世代パラアスリート発掘・育成事業		
(62) ⑨ Road to 自転車王国とくしまプロジェクト	【観光スポーツ文化部】	60
(63) スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業	【観光スポーツ文化部】	61
(64) ⑨ とくしま文化振興事業	【観光スポーツ文化部】	62
(65) 県民文化芸術・創造発信事業	【観光スポーツ文化部】	63
(66) ⑨ レキシルとくしま30周年記念事業	【観光スポーツ文化部】	64
(67) 国際人材育成・交流事業	【生活環境部】	65
(68) ⑨ あなたと共に安心とくしま創造事業	【生活環境部】	66
(69) ⑨ タクシーサービスのデジタル化推進事業	【生活環境部】	67
(70) ⑨ 路線バス等利用環境整備支援事業	【生活環境部】	68
(71) ⑨ 「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業	【生活環境部】	69
(72) ⑨ 食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業	【農林水産部】	70
(73) ⑨ 林道の魅力度アップ！とくしま林道活用事業	【農林水産部】	71
(74) ⑨ 徳島小松島港沖洲（外）地区整備事業	【県土整備部】	72
(75) ⑨ 新生「みなみ阿波」サステナブルな観光地域づくり総合推進事業	【南部総合県民局】	73
(76) ⑨ 「にし阿波プラスワントリップ」誘客推進戦略事業	【西部総合県民局】	74

■全国規模のイベント開催

(77) ⑨ 食の力は無限大∞徳島から未来へつなぐ食育推進事業	【農林水産部】	75
(78) ⑨ 消費者政策「国際拠点化」推進事業	【危機管理部】	76
(79) ⑨ とくしま高校生エシカルサミットプロジェクト	【教育委員会】	77
(80) ⑨ I S T S 徳島大会推進事業	【経済産業部】	78

(81)	文化の森総合公園35周年事業の実施 ⑧ 好奇心を満たす旅「文化の森」アドベンチャー ⑧ 日本最古級恐竜化石含有層の調査・文化観光活用事業	【観光スポーツ文化部】	79
(82)	⑧ NPB公式戦等誘致促進事業	【観光スポーツ文化部】	80

■スタートアップ支援、M&Aの促進

(83)	⑧ ディープテック・イノベーション創出総合支援事業	【経済産業部】	81
(84)	⑧ M&A型事業承継加速化事業	【経済産業部】	82
(85)	スタートアップ・イノベーション創出の推進 スタートアップ総合支援事業	【経済産業部】	83
(86)	選ばれる6次産業化の推進 ⑧ 6次産業化総合支援事業 とくしま地域資源活用価値創出推進事業	【農林水産部】	84
(87)	農林水産業の課題解決プロジェクトの展開【P.8再掲】 ⑧ とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業	【農林水産部】	

■バッテリーバレイ構想の推進

(88)	企業立地促進事業費補助金	【経済産業部】	85
(89)	「徳島バッテリーバレイ構想」の実現に向けた取組【P.7再掲】 ⑧ 「徳島バッテリーバレイ構想」重点戦略推進事業 ⑧ バッテリー人材育成訓練事業	【経済産業部】	
(90)	⑧ 次世代型太陽電池実証事業	【生活環境部】	86

【安心度UP】

■こども・子育てへの支援

(91)	⑧ 0～2歳の保育料無償化 【拡充】阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	【こども未来部】	87
(92)	「共働き・子育て」の推進 ⑧ とくしま「共働き・子育て」応援事業 ⑧ 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業	【生活環境部・こども未来部】	88
(93)	若い世代への切れ目のない奨学金返還支援の展開【P.11再掲】 【拡充】「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 ⑧ 企業等の奨学金返還支援制度導入促進事業	【こども未来部】	
(94)	こどもの意見表明・社会参画の促進 ⑧ こどもアイデアプラットフォーム構築事業 こどもの意見反映推進事業	【こども未来部】	89
(95)	⑧ 切れ目のないこどもの検査・健診体制整備事業	【こども未来部】	90
(96)	⑧ 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金	【こども未来部】	91
(97)	【拡充】こうのとりの応援事業	【こども未来部】	93
(98)	⑧ 一時保護施設整備事業	【こども未来部】	94
(99)	⑧ トップアスリート夢実現事業	【観光スポーツ文化部】	95
(100)	結婚や子育てに希望を持てる社会づくり ⑧ とくしまライフデザイン支援事業 ⑧ 子育て世帯に「伝わる」情報発信事業	【こども未来部】	96
(101)	産後ケア事業の全県展開に向けた充実強化 ⑧ 産後ケアサービス提供体制整備事業 ⑧ 産後ケア事業(多様な子育て支援推進交付金事業)	【こども未来部】	97
(102)	こどもに寄り添う家庭支援・社会的養護の推進 ⑧ こどもの権利擁護推進事業 社会的養育機能強化事業 ⑧ 家庭養育推進事業 ⑧ こども家庭支援推進事業	【こども未来部】	98
(103)	【拡充】ひとり親家庭等医療費助成事業	【こども未来部】	99
(104)	⑧ 「こどもの居場所」機能強化支援事業	【こども未来部】	100
(105)	⑧ 自立支援トータルライフサポート事業	【保健福祉部】	101
(106)	医療提供体制を守るための医療機関に対する支援の実施 ⑧ 出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科支援事業	【保健福祉部】	102
(107)	⑧ 心身障がい者(児)歯科診療全身麻酔体制整備事業	【保健福祉部】	103

■新未来創生に向けた教育再生

(108)	「こどもまんなか」を目指す県立学校施設機能強化事業	【教育委員会】	104
(109)	⑧ 地域とともに高校魅力発信事業	【教育委員会】	105
(110)	⑧ 校務DX実証事業	【教育委員会】	106
(111)	⑧ 「ラーケーションの日」導入促進事業	【教育委員会】	107
(112)	Tokushimaグローバル人材育成事業	【教育委員会】	108
(113)	⑧ SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業	【教育委員会】	109
(114)	⑧ 校内教育支援センター設置促進事業	【教育委員会】	110
(115)	⑧ 「徳島県未来の部活動・体育授業」推進事業	【教育委員会】	111
(116)	⑧ つなぐヘルメット着用推進アンバサダー育成事業	【教育委員会】	112

■強靱化・レジリエンスの確保

(117)	⑧ 県土強靱化・レジリエンス推進事業	【危機管理部】	113
(118)	⑧ 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業	【県土整備部】	114
(119)	TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の迅速提供による避難所QOLの向上 避難所QOL向上事業	【危機管理部・農林水産部】	115
	⑧ TKB備蓄物資緊急整備事業		
	⑧ 官民連携移動型車両等導入事業		
	⑧ 防災×PR車両導入事業		
(120)	⑧ 徳島新時代防災システム構築事業	【危機管理部】	116
(121)	⑧ PFA測定体制整備事業	【生活環境部】	117
(122)	大規模災害時の現場活動力の向上	【危機管理部・県土整備部】	118
	⑧ 被災地活動拠点車導入事業		
	⑧ 高機能エアートント整備事業		
	⑧ 避難所運営力強化事業		
	⑧ 高性能ドローン活用推進プロジェクト		
(123)	⑧ 高校生防災人材育成事業	【危機管理部】	119
(124)	⑧ 次世代ワンヘルス推進加速事業	【危機管理部】	120
(125)	⑧ 「犬・猫殺処分ゼロ」推進事業	【危機管理部】	121
(126)	地域と共生したクリーンエネルギーの最大限導入 県有施設・自家消費型太陽光発電設備先導事業 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（民間住宅・太陽光発電、蓄電池、ZEH）	【生活環境部】	122
(127)	⑧ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業	【保健福祉部】	123
(128)	⑧ ドクターヘリ格納庫整備検討事業	【保健福祉部】	124
(129)	野生鳥獣被害防止対策の推進 ⑧ 「森林（もり）を守るハンター」育成・確保事業 指定管理鳥獣対策事業 シカ集中捕獲対策事業 鳥獣被害予防推進事業	【農林水産部】	125
(130)	三水域（河川・港湾・漁港）強靱化に向けた取組の推進 河川・港湾水域強靱化事業 漁港水域強靱化事業	【県土整備部・農林水産部】	126
(131)	匿名・流動型犯罪グループ対策の推進 サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業 ⑧ 捜査支援カメラ整備事業	【警察本部】	127
(132)	⑧ 北島町交番（仮称）整備事業	【警察本部】	128
(133)	阿波吉野川警察署整備事業	【警察本部】	129

■物価高対策

(134)	医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業	【保健福祉部】	130
(135)	児童等利用施設等電気料金等高騰対策事業	【こども未来部】	131
(136)	⑧ ひとり親家庭生活支援給付金事業	【こども未来部】	132
(137)	特用林産生産資材高騰対策事業	【農林水産部】	133
(138)	医療提供体制を守るための医療機関に対する支援の実施【P.102再掲】 ⑧ 医療需要等の変化を踏まえた医療機関支援事業	【保健福祉部】	
(139)	⑧ 中小企業経営者向け価格転嫁推進事業	【経済産業部】	134

【透明度UP】

■DX・働き方改革の推進

(140)	DX推進等による政策立案能力の強化	【企画総務部】	135
	⑧ 官民協働プロジェクト推進事業		
	⑧ とくしま新未来DX推進体制支援事業		
	⑧ 政策企画調整費		
(141)	⑧ 次世代コミュニケーションプラットフォーム導入事業	【企画総務部】	136
(142)	⑧ 道路関係システム高度化事業	【県土整備部】	137
(143)	⑧ スポーツデータサイエンス事業	【観光スポーツ文化部】	138
(144)	文化の森デジタルアーカイブ構築事業	【観光スポーツ文化部】	139
(145)	⑧ 人権侵害ネットモニタリング連携強化事業	【生活環境部】	140
(146)	⑧ 生活保護業務DX加速事業	【保健福祉部】	141
(147)	県内企業のDX・GXへの支援【P.41再掲】	【経済産業部】	
	ものづくり企業DX推進事業		
	DXステップアップ推進事業		
(148)	⑧ 林業DXプロジェクト実装事業	【農林水産部】	142
(149)	情報収集・発信機能の強化によるスマート漁業の推進	【農林水産部】	143
	漁業調査船「とくしま」新船建造事業		
	⑧ スマート漁業支援システム構築事業		
(150)	⑧ 手数料等のキャッシュレス決済導入事業	【出納局】	144
(151)	未来志向で解決！スマートホスピタル新時代の実現	【病院局】	145
	⑧ スマートホスピタル加速化事業		
	⑧ 医療と交通の連携！医療Maas事業		

■持続可能な財政運営の推進

(152)	ふるさと納税拡大戦略推進事業	【企画総務部】	146
-------	----------------	---------	-----

新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業

【令和7年度当初予算額 333,025千円】

将来に渡って本県の地域医療を守り、地域における「持続可能な医療提供体制」を維持するため、関係機関が一丸となり、これまで以上に充実・強化した医師・看護職員の確保対策を展開する。

【1】医師確保対策の充実・強化：263,812千円

- ⑨臨床研修医等の更なる確保に向け、県内で「臨床研修・専門研修」を行う際の「一時金支援制度」の拡充（県内外のすべての医学部生（※）が対象）
 - （※）「徳島大学医学部 地域特別枠」及び「自治医科大学生」等を除く
 - ・ 県外大学医学部へ進学した「県内出身学生」を対象とした「義務年限付き奨学金制度」や、県外医学部生を対象とした「病院見学支援制度」の実施
- ⑨全国から「即戦力となる医師」を呼び込むための「徳島県版医療ワーケーション」の展開と「移住支援制度」の創設
 - ・ 将来の本県の地域医療を担う「徳島大学医学部 地域特別枠」の定員拡大（12名→17名）に伴う「医師修学資金」の確保

【2】看護職員確保対策の充実・強化：69,213千円

- ⑨看護師等学校養成所の学生に対する「修学資金新規貸与枠」の拡大
 - ・ 「県外出身学生」を対象とした、県内のへき地に所在する公立医療機関で就職した場合における、「奨学金返還支援制度」の実施
- ⑨看護の魅力を発信するための「出前講座」や、現役看護職との交流の機会となる「座談会」の対象者を「未来を担うアルファ世代」まで拡大

【3】事業費の内訳

- ・ 貸付金：222,365千円
- ・ 補助金：96,760千円
- ・ 委託料：13,900千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2738、2226）

⑨ 新時代の地域医療を担う薬剤師確保・養成事業

【令和7年度当初予算額 2,000千円】

薬剤師の地域偏在を解消するため、新たに県薬剤師会や地元大学等と検討会を立ちあげ、薬剤師の確保や人材育成に係る研修会などを実施する。

【1】徳島県薬剤師確保対策検討会の設置：152千円

地域の課題やニーズに合った薬剤師の確保・育成に向けて、県薬剤師会、病院薬剤師会、地元大学等の関係機関の実務担当者で構成する「徳島県薬剤師確保対策検討会」を設置する。

【2】薬剤師確保と人材育成：1,435千円

県内外の大学の薬学生に対し、就職セミナー等を通じて徳島県内の薬剤師就職情報を周知し、徳島県での就職を働きかける。

また、薬剤師の資質向上に向けて、最新の情報をテーマにした研修会を実施する。

【3】次世代啓発と育成：413千円

地域医療を支える薬剤師のイメージを醸成し、県内進学・就職を促すため、地元中・高校生と保護者を対象に、薬剤師の役割や地域で活躍する薬剤師を紹介するセミナーや体験会を実施する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：580千円
- ・事務費：1,420千円

お問い合わせ先：薬務課（088-621-2231）

地域福祉を支える外国人介護人材の確保・定着

【令和7年度当初予算額 56,108千円】

【令和6年度2月補正額 7,300千円】

(1) ⑨ 障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業 7,300千円

【1】障がい福祉分野における外国人介護人材マッチング支援事業：1,000千円

障がい者施設等における介護人材の確保を支援するため、外国人介護人材の採用に関する制度説明や先進事例を紹介する「受入準備セミナー」や「個別相談会」を開催する。

【2】外国人介護人材獲得強化事業：4,050千円

海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集、県内の障がい者施設等に関する広報活動等、外国人介護人材確保のための取組を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

【3】外国人介護人材定着促進事業：2,250千円

外国人職員と日本人職員の意思疎通の円滑化、日本語学習の支援、外国人職員の記録作業の負担軽減等、外国人職員が働きやすくするための環境整備を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

【事業費の内訳】

・補助金：6,000千円 ・委託料：1,000千円 ・事務費：300千円

(2) 外国人介護人材確保対策事業 56,108千円

介護現場の人材確保のため、「特定技能」外国人材と施設のマッチング機能の充実・定着を図るほか、介護技能向上やその指導のための研修の実施、介護保険施設等が行う外国人留学生への奨学金の支給や学習支援の取組に対し支援を行う。

【事業費の内訳】

・補助金：47,508千円 ・委託料：8,500千円 ・事務費：100千円

お問い合わせ先：（１）障がい福祉課（088-621-2235）、（２）長寿いきがい課（088-621-2159）

保育人材確保の強化に向けた取組

【令和7年度当初予算額 33,686千円】

(1) 徳島県保育人材マッチング機能強化事業

17,554千円

保育人材確保のため、「徳島県保育士・保育所支援センター」に専門知識を有するキャリアコンサルタントを新たに配置し、求人・求職マッチング機能をより一層強化するとともに、保育士が働きやすい職場づくりに向け、勤務環境改善やメンタルヘルス等に関する専門の相談窓口を設置し、保育士の離職防止・定着促進を図る。

【事業費の内訳】

・委託料：17,524千円 ・事務費：30千円

(2) 保育士修学資金等貸付事業

16,132千円

保育人材の確保・養成の促進に向け、保育士資格取得のため養成施設に通う学生を対象とした「保育士修学資金貸付事業」の貸付枠を拡充するとともに、学費の貸付を受けていない学生を対象に、新たに「就職準備金」の貸付を行うこととし、養成施設卒業者の保育所等への就職率向上を図る。

【保育士修学資金貸付金】

・貸付額：学費50千円（月額）、入学準備金200千円、就職準備金200千円 等
・貸付枠：60枠→80枠へ拡充

【事業費の内訳】

・補助金：16,132千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2164）

⑨ 徳島県警察におけるブランディング戦略推進事業

【令和7年度当初予算額 10,000千円】

将来にわたる徳島県警察の組織基盤をより強固なものとするため、以下の取組により「ブランディング戦略」を推進する。

【1】組織基盤強化のための人材確保

① 職業体験型イベント開催

警察の仕事の魅力をより身近に感じてもらうため、こどもを対象とした職業体験型イベントを開催する。

② 警察官採用募集ポスターデザインコンテスト開催

県内学生を対象とした採用募集ポスターデザインコンテストを開催し、参加学生が主体的に警察業務に触れることのできる機会を創出する。

③ WEB採用説明会開催

地理的・時間的制約を受けることなく、幅広い人材に対する採用募集活動を展開するため、WEB採用説明会を開催する。

【2】安全・安心につながる情報発信

① 魅力発信動画広告配信

県警察の魅力を広く発信するため、SNSのバナー広告を活用した動画広告を配信する。

② ラジオ番組の制作・放送

県民の安全・安心により役立つ情報を発信するため、ラジオ番組を制作・放送する。

【3】事業費の内訳

委託料：10,000千円

お問い合わせ先：総務企画課、警務課（088-622-3101）

⑨ 徳島新未来創生プロジェクト

【令和7年度当初予算額 65,500千円】

国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、製造業を中心とした戦略的雇用創造分野を対象に、良質で安定的な雇用の創出・定着を図るため、地域産業を支える労働力の確保・育成と持続的発展の一体的な取組を推進する。

(1) 企業・事業主向け支援 20,000千円

県内企業が人口減少を前提とした経営戦略・人材戦略を策定し、経営改善・処遇改善に取り組むため、経営者層を対象とした意識啓発を行うとともに、人材育成・定着に向けたセミナー等を開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：20,000千円

(2) 求職者向け支援 13,000千円

採用後のミスマッチによる離職を防ぐため、複数企業での就労を通じて適職を探すトライアル就労を実施するほか、インターンシップのコーディネート等を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：13,000千円

(3) 就職促進支援 32,500千円

「徳島で働く魅力」を効果的に伝え、県内就職を促進するため、若者を対象とした就職相談会等を実施し、企業との交流を促進するほか、ターゲット層のニーズや特徴を踏まえた効果的な情報発信を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：32,000千円

・事務費：500千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2347）

「徳島バッテリーバレイ構想」の実現に向けた取組

【令和7年度当初予算額 30,000千円】

(1) 新「徳島バッテリーバレイ構想」重点戦略推進事業

25,000千円

蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、徳島バッテリーバレイ構想に掲げる「生産性向上」、「人材育成・確保」、「新事業展開・誘致促進」、「情報発信・普及拡大」の4つの戦略に基づく施策展開を行い、蓄電池関連産業の集積を目指す。

【1】県内企業の成長支援：5,000千円（「生産性向上」「新事業展開・誘致促進」）

県内企業の蓄電池関連産業への新規参入に向けた、販路開拓を伴走支援する。

【2】中長期的な蓄電池人材の育成：4,000千円（「人材育成・確保」）

高校・高等教育機関向けにバッテリー授業や電池製造実習などの蓄電池教育を実施する。

【3】サプライチェーン構築を見据えた企業誘致の加速：8,980千円（「新事業展開・誘致促進」）

展示会への出展をはじめ、蓄電池関連産業の集積に向けた誘致活動を展開する。

【4】県内外での多角的な情報発信：7,020千円（「情報発信・普及拡大」）

映像コンテンツ等を活用し、構想の取組や蓄電池関連産業の魅力を戦略的に発信する。

【事業費の内訳】

・委託料：10,000千円　・事務費：15,000千円

(2) 新バッテリー人材育成訓練事業

5,000千円

県内蓄電池関連産業の「人材育成・確保」を図るため、県内蓄電池関連事業所の在職者を対象とした蓄電池関連技術や生産工程の自動化に関する訓練をテクノスクールで実施し、技能者育成を支援する。

【事業費の内訳】

・備品購入費：3,046千円　・事務費：1,954千円

お問い合わせ先：（1）企業支援課（088-621-2306）（2）産業人材課（088-621-2351）

農林水産業の課題解決プロジェクトの展開

【令和7年度当初予算額 45,000千円】

(1) 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 20,000千円

地域のポテンシャルを活かした、産地強化につなげるため、生産者、農業関係団体等と連携した「とくしま農業振興プロジェクト」を展開することにより、「生産」、「流通」、「販売」の好循環を生み出す体制の構築や技術の普及、人材の育成を図る。

【事業費の内訳】

- 委託料： 2,590千円
- 備品購入費： 5,450千円
- 負担金： 620千円
- 事務費： 11,340千円

(2) 新 とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業 25,000千円

本県農林水産業の課題解決を加速するため、生産者や高等教育機関に加え、産業用機械やシステムの開発に高い技術力を有するものづくり企業など、多様なメンバーで構成する「とくしま農林水産業イノベーションHUB」において、革新的な技術の開発や、新たなビジネスモデルの構築などを行う。

【事業費の内訳】

- 委託料： 9,880千円
- 備品購入費： 10,000千円
- 事務費： 5,120千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2455）

⑨ 徳島県スタートアップインターンプログラム事業

【令和7年度当初予算額 4,210千円】

スタートアップを目指す学生をはじめとする若手起業家が経営手法を体験するため、長期インターンシップを実施するとともに、若手起業家のコミュニティを構築し、挑戦する若手起業家の育成に取り組む。

【1】県内事業者への学生の派遣

県内の事業者が最大6ヶ月間、起業を目指す学生をインターンとして受け入れ、若手起業家が経営を間近に学ぶ場を設けることにより、経営手法を学ぶ。

【事業費の内訳】

・ 補助金：2,700千円 ・ 事務費：70千円

【補助対象】

・ 若手起業家を受け入れる事業者

【補助額】

・ 上限月額：90千円／人（人件費等の1／2を補助）

【2】学生起業家のコミュニティの構築

インターン参加の学生や、今後創業を目指す学生、学生起業家等による交流会を開催することにより、学生起業家のコミュニティを構築する。

【事業費の内訳】

・ 委託料：1,140千円

【3】ピッチイベントの参加支援

創業後の資金調達支援策として、県外のピッチイベントへの参加を支援する。

【事業費の内訳】

・ 補助金：300千円

【補助対象】

・ ピッチイベントに参加する若手起業家

【補助額】

・ 上限：40千円（参加に要する経費の1／2を補助）

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2369）

⑨ デジタル技術を活用した雇用促進事業

【令和7年度当初予算額 8,000千円】

育児・介護をはじめとする家庭の事情等により短時間勤務を希望する者や、就業意欲のある高齢者などの潜在的な労働力を活用するため、短期・短時間の求人・求職を柔軟にマッチングさせるモデル事業を実施する。

人材マッチングモデル事業の実施：8,000千円

潜在的な労働力の活用に向け、プラットフォームを構築し、人材の発掘から就業・就職へとつなげるマッチングや、柔軟な就労環境の普及を行うモデル事業を支援するとともに、その効果検証を行い、今後の人材確保対策に活用する。

【対象経費】

- ・ マッチングシステム構築、普及啓発に要する経費

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：8,000千円
- ・ 補助率：1/2

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：8,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2345）

若い世代への切れ目のない奨学金返還支援の展開

【令和6年度2月補正額 20,000千円】 【令和7年度当初予算額 370,228千円】

【令和7～25年度債務負担行為設定額 360,000千円】

若者の県内における就業を促進するとともに、人材を確保するため、大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を拡充するとともに、従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対し支援金を支給する。

(1) 【拡充】「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 370,228千円

【拡充内容】

- ・助成金額：最大100万円 → 最大125万円
- ・募集人数：250名 → 300名
- ・募集対象：「短大、専修学校専門課程」の「有利子奨学金」を追加

【事業費の内訳】

- ・積立金：223,657千円
- ・補助金：138,500千円
- ・委託料：6,221千円
- ・事務費：1,850千円

(2) ① 企業等の奨学金返還支援制度導入促進事業 20,000千円

【支援内容】

- ・支給対象：徳島県内に事業所を有する中小企業
- ・支給要件：5年以上の制度継続を条件に、企業が独自の奨学金返還支援制度を導入すること
- ・対象経費：社会保険労務士等への報酬、制度周知のためのホームページ改修費用等
- ・支給額：上限50万円

【事業費の内訳】

- ・補助金：20,000千円

お問い合わせ先：こども未来政策課（088-621-2787）

徳島県賃上げ応援サポート事業

【令和7年度当初予算額 200,000千円】

【令和6年度2月補正額 150,000千円】

設備投資等による生産性向上を図り、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ助成を行うとともに、助成金申請の事務手続き等を支援する。

【1】業務改善助成金への上乗せ助成

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・補助要件：国の「業務改善助成金」の助成を受けていること
- ・対象経費：生産性向上に資する設備投資等に要した経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額は賃金引上げ額及び人数で変動）
- ・補助率：国の補助率9/10の場合 1/10
国の補助率4/5の場合 1/5
国の補助率3/4の場合 1/4

【2】社会保険労務士への報酬費用補助

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・対象経費：国の「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）」の書類作成支援等に係る経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額：100千円）
- ・補助率：1/2

【3】事業費の内訳

- ・補助金：348,000千円
- ・事務費：2,000千円

外国人材から「選ばれる徳島」の実現に向けた取組の推進

【令和7年度当初予算額 42,000千円】

(1) ⑨ とくしま外国人雇用トータルサポート事業 22,000千円

外国人材の円滑な受入れ・定着のため、企業向けセミナーの開催、就職面接会や職場体験によるマッチングの強化、スキルアップ講座の実施等、就労相談から就職までの包括的な支援に取り組む。

- ・就労や雇用に関する労使の相談窓口の設置
- ・キャリアフェアや職場体験等による雇用機会の創出
- ・日本語試験対策講座等による就職・定着のためのスキルアップ支援

【事業費の内訳】

- ・委託料：22,000千円

(2) ⑨ 外国人材活躍支援事業 5,000千円

外国人材の働きやすい・学びやすい環境づくりのため、事業所・監理団体等を対象に、日本語能力向上に係る取組や生活環境の整備、インターンシップ受入経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：5,000千円

(3) ⑨ 高度外国人材雇用促進事業 15,000千円

県内企業における高度外国人材の受入れを促進するため、合同企業説明会の開催等により、企業と国内外の高度外国人材とのマッチングを支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：15,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2349）

⑨ ジョブナビとくしま発信力強化事業

【令和7年度当初予算額 15,000千円】

就職支援情報サイト「ジョブナビとくしま」を活用し、
県内企業や徳島で働く魅力及びインターンシップ等の就職支援情報を一元的に発信するとともに、
就職支援窓口「とくしまジョブステーション」と連動した企業と求職者等のマッチング支援を実施し、
県内就職・人材確保及びミスマッチ防止を図る。

【1】就職支援情報の発信及びジョブナビとくしまの利活用を通じた就職支援：15,000千円

- ・ 求人、インターンシップ、イベント、支援窓口など県内就職に繋がる支援情報を一元的に発信
- ・ 企業の強みやインターンシップ関連の特集、動画、記事、SNSなど多彩な広報媒体の制作・発信
- ・ 就職支援窓口と連動して、効果的なサイトの管理運営を実施

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：15,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2348）

徳島わくわく移住支援金等の拡充

【令和7年度当初予算額 55,411千円】

地域や企業等の人材確保に向けて、本県への移住やU I Jターン就職を促進するため、県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用を支援する。

(1) 新 徳島わくわく移住支援事業プラス

28,650千円

本県からの転出者が多い「大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、県内企業等に就職・移住した場合に「就職応援金」を助成する。

【補助内容】

- ・ 移住支援金：500千円（単身300千円）／世帯、子育て加算500千円/人
- ・ 就職応援金：300千円/人

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：28,650千円（移住支援金：26,400千円、就職応援金：2,250千円）

(2) 徳島わくわく移住支援事業

26,761千円

「東京23区」からの移住者に対し「移住支援金」を支給するとともに、東京圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）に対し、県内企業等への就職活動に要する「交通費」を助成する。

【補助内容】

- ・ 移住支援金：1,000千円（単身600千円）／世帯、子育て加算1,000千円/人
- ・ 交通費：就職活動等の交通費1／2（上限42,800円）

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：26,561千円
- ・ 事務費：200千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2701）

「とくしまファン」への情報発信・移住相談機能の充実・強化

【令和7年度当初予算額 13,000千円】

本県への移住検討者をはじめ、県内地域と多様な形で継続的な関わりを持つ「関係人口」である「とくしまファン」の「見える化」と「関係性の深化」を図るため、情報発信や移住相談機能の充実・強化を図る。

(1) ①「とくしまファン」オンラインコミュニティ構築事業 11,500千円

移住検討者や徳島にゆかりのある方はもとより、イベント参加者など本県に興味・関心のある方等に対する情報発信のほか、参加者同士が広く相互に交流し、継続的に繋がる場として、本県独自の「オンライン・コミュニティ」を構築・運営する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：11,000千円
- ・事務費：500千円

(2) ①とくしまぐらしLINE相談事業 1,500千円

移住経験者等にLINEで個別に相談できるサービスを活用し、若年層をはじめとする移住希望者等がいつでも気軽に相談できる体制を構築する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：1,320千円
- ・事務費：180千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2701）

「地域おこし協力隊」の任用拡大と定着・定住の促進

【令和7年度当初予算額 8,450千円】

「地域おこし協力隊」のさらなる任用拡大と任期終了後の県内での定着・定住を促進するため、市町村における外国人の積極任用を支援するとともに、地域住民・事業者等との交流機会の創出や現役隊員及び市町村からの相談体制を構築する。

(1) (新) 外国人地域おこし協力隊普及促進事業

2,000千円

市町村における外国人の地域おこし協力隊としての積極任用を促進するため、県と市町村合同での募集セミナーを開催するほか、県内企業への就職等に向けたマッチングを支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：1,800千円
- ・事務費：200千円

(2) Our 地域おこし協力隊活動促進事業

6,450千円

地域おこし協力隊任期終了後の定着・定住を図るため、協力隊OB・OGとの交流イベントを開催するとともに、現役隊員・市町村職員向けの研修会や相談対応を行う。

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,900千円
- ・事務費：550千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2701）

⑨ 持続可能な地域力創造事業

【令和7年度当初予算額 4,500千円】

国内外から選ばれる持続可能で魅力的な地域づくりを進めるため、地域運営組織等が自ら又は大学や企業等と連携して取り組む地域づくり活動経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・主体的に地域の課題解決に取り組む地域運営組織等

【補助要件】

- ・地域の活力維持や集落活性化など、地域の強みを活かしながら持続的で発展性のある取組を行うこと
- ・大学や企業等との交流・連携を考慮した事業内容とすること

【対象経費】

- ・地域づくり活動や大学及び企業等との交流・連携に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：200千円/件 ※大学・企業連携を行う場合は500千円
- ・補助率：1/2

【事業費の内訳】

- ・補助金：4,000千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2099）

⑨ 地域公共交通担い手確保事業

【令和6年度2月補正額 9,000千円】

地域公共交通における運転手不足の改善を図るため、交通事業者の人材確保に向けた取組を支援する。

【1】 地方路線バス運転手確保支援事業：2,500千円

路線バス事業者が行う就職説明会や運転体験会の開催、大型二種免許取得助成等に要する費用の一部を支援する。

【2】 タクシー運転手確保支援事業：4,000千円

タクシー事業者が行う就職説明会等の開催、事業所の男女別トイレや女性用更衣室・休憩室の整備、二種免許取得助成等の運転手確保に係る取組を支援する市町村に対し、その費用の一部を支援する。

【3】 外国人タクシードライバー養成実証事業：2,500千円

特定技能制度を活用して外国人ドライバーを採用する際の二種免許取得等に要する費用について、タクシー事業者が負担する費用の一部を支援する。

【4】 事業費の内訳

・ 補助金：9,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

保健福祉分野における賃上げ誘導への支援の実施

【令和6年度2月補正額 1,882,080千円】

(1) ① 人材確保・職場環境改善等事業

1,186,140千円

処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、福祉介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対して所要の額を補助する。

【補助内容】

- ・補助額：事業所ごとに介護・障害福祉サービス種類に応じて算出
- ・対象経費：「福祉介護職員の人件費」や「職場環境改善等のための取組に係る経費」

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,177,200千円
- ・委託料：8,290千円
- ・事務費：650千円

(2) ① 生産性向上・職場環境整備等事業

695,940千円

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関等（ベースアップ評価料算定機関に限る。）に対して「経費相当分」の補助金を支給し、生産性向上・職場環境整備を図る。

【補助内容】

- ・補助額：①病院・有床診療所 4万円／病床
②無床診療所（医科・歯科）・訪問看護ステーション 18万円／施設
- ・補助率：10／10
- ・対象経費：ICT機器の導入による業務の効率化に係る経費
タスクシフト／タスクシェアによる業務の効率化に係る経費 等

【事業費の内訳】

- ・補助金：695,940千円

お問い合わせ先：（１）健康寿命推進課（088-621-2221）、長寿いきがい課（088-621-2192）、障がい福祉課（088-621-2296）
（２）医療政策課（088-621-2366）

アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業

【令和7年度当初予算額 32,956千円】

介護人材不足の解消と介護職員の負担軽減を図り、高齢者の生きがい・健康づくりを推進するため、シニアの介護現場への参入促進に取り組む。

【1】「介護助手制度」の普及・定着：27,156千円

就労を希望するシニアを介護施設において、「介護助手」として雇用し、OJT研修を実施することで、介護職員とシニアの「業務シェア」を行う。

【2】介護に関する「入門的研修」の実施：5,800千円

シルバー大学校の学生をはじめとした介護に関心を持つ未経験者に対し、介護の業務に携わるうえでの基本的な知識の研修を行うとともに、福祉人材センター等と連携し、介護分野への参入を促す。

【3】事業費の内訳

・委託料：32,956千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2213）

障がい者の就労促進支援の実施

【令和7年度当初予算額 20,000千円】

【令和6年度2月補正額 16,000千円】

(1) 障がい者いきいき活躍就労促進事業 20,000千円

障がい者就労支援施設の安定的生産活動を確保し、障がい者の就労意欲を促進するため、県産材料を取り入れた新商品の開発や民間企業と共同した販売会の開催など、就労製品の高品質化や販路先の拡大を支援する。

【事業費の内訳】

・委託料：17,500千円 ・補助金：2,000千円 ・事務費：500千円

(2) とくしま農福連携ネットワーク加速化事業 16,000千円

農福連携の取組を加速化するため、就労支援施設と農林水産事業者とのマッチングイベントや農福マルシェ等を実施し、障がい者の特性に応じた活躍の場の拡大や技術向上を支援する。

【事業費の内訳】

・委託料：16,000千円

お問い合わせ先：障がい福祉課（088-621-2238）

⑨ 障がい者就労継続支援事業所経営改善支援事業

【令和6年度2月補正額 2,000千円】

就労継続支援事業所の安定経営を図り、障がい者の就労機会の確保・充実につなげるため、就労支援事業会計に関する相談窓口を設置し、専門家を活用した経営面からの助言による事業所の支援に取り組む。

【1】就労支援事業会計に関する相談窓口の設置

就労継続支援事業所における「適切な会計管理の徹底」や「経営改善計画の策定・実行」が、確実に行えるよう、就労支援事業会計に関する相談窓口を設置し、中小企業診断士等の専門家による無料相談を実施する。

【2】事業費の内訳

・事務費：2,000千円

お問い合わせ先：障がい福祉課（088-621-2296）

中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援

【令和7年度当初予算額 23,384,129千円】

(1) 中小企業振興資金貸付金 23,047,930千円

物価高等の影響により、様々な経営課題を抱える中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るとともに、持続的な賃上げや成長分野への前向きな取組を後押しするため、「中小企業向け融資制度」を通じた円滑な資金調達を支援する。

【事業費の内訳】

- ・ 貸付金：23,047,930千円

(2) 中小企業金融円滑化推進費 336,199千円

中小企業者等の信用力・担保力不足を補う信用保証に係る負担を軽減するため、保証料引き下げ分への一部補助を行う。

【補助内容】

- ・ 補助対象：県内に事業所を有する中小企業者等
- ・ 対象経費：徳島県中小企業向け融資制度を活用する際の信用保証料

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：336,199千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2318）

担い手確保や産地の基盤強化に向けた支援

【令和6年度2月補正額 206,000千円】

(1) 担い手確保・経営強化支援事業

66,000千円

将来の農地利用の姿を明確化した地域計画の早期実現を図るため、農地の集積等の意欲的な取組により農業経営の発展を図る担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：66,000千円

- ・補助対象：地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等
- ・対象経費：農産物の生産、加工、流通等に必要な機械、施設の導入・整備に要する経費
- ・補助額（上限額）：個人15,000千円、法人30,000千円
- ・補助率：1／2以内

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業

140,000千円

農産物の高付加価値化や生産性の向上による産地の収益力強化を図るため、集出荷施設や農産物処理加工施設等の産地の基幹的な施設整備を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：140,000千円

- ・補助対象：農業者の組織する団体等
- ・対象経費：産地基幹施設の整備に要する経費
- ・補助額：140,000千円
- ・補助率：1／2以内

お問い合わせ先：（1）農地政策室（088-621-2462）（2）みどり戦略推進課（088-621-2488）

未来へつなぐ！多様な「農林水産業人材」確保の展開

【令和7年度当初予算額 27,300千円】

(1) ①未来へつなぐ！とくしま農業デジタル次世代キャリア人材育成事業 16,800千円

地域の農業発展に即戦力となる人材の持続的な確保を図るため、「IoT技術や営業力」等のスキルを持つ「キャリア人材」等を対象に、農業法人等において実践的な農業技術や経営ノウハウを習得できる「モデル」を構築し、新規就農を促進する。

【事業費の内訳】

○委託料：16,700千円 ○事務費：100千円

(2) とくしま農林水産業外国人材活躍・ステップアップ事業 5,000千円

外国人材を活用した生産力向上や規模拡大により所得向上を図るため、農業法人等に雇用されている外国人の在留資格のステップアップにより、経営の中核を担う人材として育成・定着を図る「モデル」を構築する。

【事業費の内訳】

○委託料：5,000千円

(3) ①アカデミー移住研修生応援事業 5,500千円

農業・林業・漁業の各アカデミー生を確保し、本県農林水産業への就業を促進するため、県外からのオープンキャンパス参加や受験を促進するとともに、移住を行った研修生の居住に係る負担の軽減を図る。

【事業費の内訳】

○補助金：5,200千円

- ・補助対象：県外から各アカデミーに入学しようとする者、または入学した者
- ・対象経費：①受験等に要する交通費、②引越に要する経費、③家賃
- ・補助額（上限額）：①50千円、②100千円、③28千円（月額）
- ・補助率：①1/2以内、②定額、③1/2以内

○事務費：300千円

お問い合わせ先：(1)(2)農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2429）(3)林業振興課（088-621-2795）

スマート農業・農業支援サービスの普及拡大支援

【令和7年度当初予算額 3,800千円】

【令和6年度2月補正額 47,000千円】

農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、「スマート農業技術」の現場導入と生産方式の転換、これを支える「農業支援サービス事業体」の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援する。

(1) (新)スマート農業支援サービス拡大事業

47,000千円

農業支援サービス事業体の新規事業立ち上げ当初のビジネス確立に向け、ニーズ調査や技術研修のほか、サービス提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金： 47,000千円

- ・ 補助対象： 県域でサービス事業を提供する事業体
- ・ 対象経費： ①ニーズ調査、サービス提供の試行・改良、オペレーターの技術研修等
②県内でサービスを展開するために必要なスマート農業機械等
- ・ 補 助 率： ①定額（1事業実施主体当たり1,500万円を上限とする。）
②1／2（1事業実施主体当たり1,500万円を上限とする。
ただしスマート農業機械を導入する場合は3,000万円とする）

(2) (新)スマート農業・農業支援サービス人材育成事業

3,800千円

担い手の労働力不足の解消や生産性向上を図るため、「スマート農業技術」を活用した「農業支援サービス事業体」を育成・確保し、サービスの普及・拡大を推進する。

【事業費の内訳】

○委託料： 2,440千円

○事務費： 1,360千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2513）

⑧ 建設産業の人材確保推進事業

【令和7年度当初予算額 19,330千円】

県民の生活を「守り・支える」建設産業の担い手を確保するため、関係団体と連携し、デジタル技術の活用による建設工事従事者等の処遇や就労環境の改善に取り組むとともに、「多様な人材」の発掘に向けて「魅力・やりがい」を強力に発信する。

【1】働き方改革

- ・ 建設工事等におけるWEB会議の対象拡大に向けた環境整備
- ・ 建設工事従事者のキャリアアップを推進する資格取得支援

【2】生産性向上

- ・ ICTや3次元データ活用に関する「インフラDX講習会」の開催
- ・ BIM/CIM活用工事の試行に向けた「支援講習会」の開催

【3】魅力・やりがい発信

- ・ 進路選択前の学生を対象とした「建設産業インターンシップ」の受入れ支援
- ・ 建設の楽しさや面白さを学ぶ3Dゲームを活用した「体験型イベント」の開催
- ・ 他業種からの「転職者向け講習会」の開催

【4】事業費の内訳

- ・ 委託料：13,110千円
- ・ 事務費：6,220千円

お問い合わせ先：建設管理課（088-621-2680）

㊦ 特別支援教育「未来の人材」輩出事業

【令和7年度当初予算額 10,000千円】

共生社会実現のため、職場体験等を通じて特別支援教育に携わる人材を確保するとともに、新たな体験や学びを創出し、「未来の担い手」となる人材育成を進める。

【1】特別支援教育に携わる「人材確保策の強化」：7,717千円

- ・高校生を対象とした巡回講演や職場見学・職場体験の実施
- ・大学生による継続的な授業サポート等の体制構築
- ・「eスポーツ」や「アダプテッドスポーツ」等を通じた協働活動や交流活動の実施

【2】共生社会の担い手となる次世代の「新たな分野における人材育成」：2,283千円

- ・地域の人材を活用した質の高い体験や学びの機会を提供
- ・大学や企業等の専門家と協働し、デジタル技術を活用した新しい体験や学びを創出

【3】事業費の内訳

- ・委託料：1,400千円
- ・事務費：8,600千円

お問い合わせ先：特別支援教育課（088-621-3151）

ブランド価値を創造！医療人材の確保に向けた取組

【令和7年度当初予算額 9,000千円】

(1) 「サーフ・ホスピタル・海部」推進事業 3,000千円

地域医療を支える人材確保のため、サーフィンと仕事をともに楽しめる病院「サーフ・ホスピタル・海部」のブランディングを推進する。

- ・ 県立病院として、全国初となる医療従事者を対象とする「サーフィン全国大会」を開催する。
- ・ 「ビーチライフが実現する病院」の魅力を公式SNSで発信する。

【事業費の内訳】

- ・ 事務費：3,000千円



TOKUSHIMA_KAIFU_HP

県立海部病院公式Instagram

(2) (新) 「音の力」ポッドキャスト等！魅力発信事業 6,000千円

県立病院で働く医療従事者を確保するとともに、医師や患者の医療環境の改善を図るため、「音の力」を活用した新たな取組を行う。

- ・ 医療従事者に届きやすい新たなツール「ポッドキャスト」を活用し、県立病院の医療現場の魅力をリアルに発信する。
- ・ 「オーディオブック」を活用し、患者に心地よい療養環境等を提供するとともに、医師の働き方改革をサポートする。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：6,000千円

お問い合わせ先：総務課（088-621-2373）

⑧ 賃上げ環境整備促進事業

【令和7年度当初予算額 15,000千円】

【令和6年度2月補正額 330,000千円】

(1) 賃上げ環境整備促進事業費補助金

330,000千円

深刻化する人手不足やエネルギー価格、物価の高騰など、県内企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、生産性の向上や成長力の強化を図り、持続的な賃上げの実現に向けた取組を促進するため、策定した「経営計画」に基づく設備投資等に要する経費の一部について補助する。

【補助内容】

- ・ 補助対象：県内中小企業者等
- ・ 補助要件：策定した「経営計画」に基づいて実施する取組であること
生産プロセスの改善、生産性向上、収益構造の強化に資する設備投資等であること
商工会議所・商工会等の支援を受けながら取り組むこと
- ・ 対象経費：生産性向上に資する設備投資等に要する経費（機械装置・システム導入費、設計費等）
- ・ 補助額（上限額）：2,000千円 ※事業費全体が500千円を超える事業に限る
- ・ 補助率：1／2
- ・ 補助期間：交付決定日から令和8年1月30日まで

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：300,000千円
- ・ 事務費：30,000千円

(2) 中小企業生産性向上支援強化事業

15,000千円

県内企業の実産性向上や経営力強化につながる取組を促進するため、商工団体による経営相談業務や専門家派遣等の支援体制を強化し、「気づき」から「課題解決」までをワンストップで支援する体制を構築する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：15,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

農林水産業者の経営投資を促進

【令和7年度当初予算額 1,444,000千円】

(1) ⑨ 徳島県農林水産業未来投資基金積立金 1,000,000千円

農林水産業者の減少や生産資材価格の高騰等により、食料安全保障の確保が懸念されるなか、農林水産業の「自給力」の強化に集中的に取り組むため、基金条例を改正し、創設する「農林水産業未来投資基金」に10億円を積み増しする。

【事業費の内訳】

○積立金：1,000,000千円

(2) ⑨ とくしま農山漁村未来投資事業 444,000千円

農林水産業の「自給力」強化を図るため、地域の未来を担う大規模法人から個人までの幅広い経営体を対象に、経営規模の拡大や経営転換に向けた投資を促進する取組を支援する。

【補助内容】

1. 企画チャレンジ型：地域の課題解決に資する、先駆的な生産者等の取組を支援
 - ・ハード事業：補助上限額30,000千円、補助率6/10以内
 - ・ソフト事業：補助上限額 600千円、補助率1/2以内
2. 政策実践型：「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の実現や「とくしま農業振興プロジェクト」の推進に資する取組を支援
 - ・ハード事業：補助上限額10,000千円、補助率1/2以内
 - ・ソフト事業：補助上限額 500千円、補助率1/2以内
3. 緊急対応支援型：災害や家畜防疫対策など緊急に対応が必要な取組を支援
 - ・ハード・ソフト事業：補助上限額10,000千円、補助率3/10以内

【事業費の内訳】

○補助金：444,000千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2422）

園芸産地の収益性向上に向けた取組の推進

【令和7年度当初予算額 86,000千円】

(1) ⑨産地収益性向上事業

61,000千円

農業生産資材価格が高止まりする中、将来にわたり園芸産地の維持・発展を図るため、農業者が「低コスト生産」「高付加価値化」等に資する技術を新たに導入する場合に取組面積に応じて支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：61,000千円

- ・補助対象：園芸品目（野菜、果樹、花き）を生産する農業者
- ・対象経費：収益性向上に資する新技術導入に要する経費
- ・補助率：定額（露地野菜：1万円/10a、その他園芸品目：2万円/10a）

(2) 園芸産地生産拠点創出事業

25,000千円

首都圏や海外の消費地ニーズに対応できる園芸産地の新たな生産拠点を創出し、本県農産物の生産力強化を図るため、収益性の高い「施設園芸団地」の整備を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：25,000千円

- ・補助対象：国の補助事業を活用し、1ha規模の施設園芸団地を整備する農業者団体等
- ・対象経費：野菜、果樹等の栽培施設の整備に要する経費
- ・補助額（上限額）：25,000千円
- ・補助率：1／6以内

お問い合わせ先：みどり戦略推進課（088-621-2488）

農林水産物の魅力度UP・販売強化の推進

【令和7年度当初予算額 35,100千円】

(1) 規格外農産物アップサイクル推進事業 6,000千円

規格外農産物等をアップサイクルすることにより、生産者の所得向上へとつなげるため、SDGsに関心の高い企業と連携した商品開発を実施し、県産食材の新たな需要を創出する。

【事業費の内訳】 ○委託料：6,000千円

(2) とくしま農林水産フェス開催事業 15,000千円

本県の農林水産業の発展を図るため、県産食材の魅力体感ライブキッチンや生産者等によるブース出展、「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」と連携した県内外のバイヤー等を招聘する商談会やスキルアップセミナーなど、「とくしま農林水産フェス（仮）」を開催する。

【事業費の内訳】 ○委託料：15,000千円

(3) 企業連携ブランディング事業 8,000千円

県産農林水産物を使った商品の競争力を高めるため、県内の学生や生産者及び加工食品製造業者等が経営からブランディングまで一体的に学べる講座を開催し、「とくしま農林水産フェス（仮）」において、新たな視点で開発された商品の出展などを展開する。

【事業費の内訳】 ○委託料：8,000千円

(4) 阿波ふうどスペシャリスト活動促進事業 6,100千円

県産農林水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、「徳島の食」の魅力を発信する「阿波ふうどスペシャリスト」の交流会や新たな顕彰制度の創設により活動を促進するとともに、「阿波ふうど繁盛店」等と連携した「阿波ふうど」の普及拡大のためのキャンペーンを実施する。

【事業費の内訳】 ○委託料：6,100千円

お問い合わせ先：とくしまブランド推進課（088-621-2431）

⑧ 農産物物流効率化促進事業

【令和7年度当初予算額 4,000千円】

首都圏等の遠方の大消費地への販路拡大による生産者の所得向上を実現するため、県内物流の効率化や遠方地への最適な物流構築の実証を行い、2024年問題対策にもつながるモデルケースを創出し、取組の横展開を図る。

【1】県内物流の効率化実証

農産物の効率的な県内物流網構築を促進するため、

- ・複数事業者による共同集荷・輸送体制の構築
- ・標準パレット導入や出荷箱の規格見直し

などの実証試験を行い効果検証を実施する。

【2】遠方地への最適な物流体制の構築

県内事業者の新たな遠方地への販路開拓を促進するため、

- ・プロモーションと一体的に行う農産物や水産物、畜産物、加工品等の垣根を越えた共同輸送
- ・モーダルシフトや貨客混載による輸送実証

などを実施し、最適な物流体制の構築を支援する。

【事業費の内訳】

○委託料：4,000千円

お問い合わせ先：とくしまブランド推進課（088-621-2405）

森林の価値を高めるDX・GXの推進

【令和6年度2月補正額 45,100千円】

(1) 航空レーザ測量データ解析事業

40,000千円

収益性の高い林業経営を実現するため、山地における航空レーザ測量のデータ解析を進め、森林資源や地形・傾斜等の高精度な情報を活用することにより、施業の集約化や境界確認の省力化を図る。

【事業費の内訳】

○委託料：40,000千円

(2) 新世代種苗生産推進事業

5,100千円

花粉が少なく初期成長が早い「エリートツリー」等を増産し、森林の再生を加速するため、苗木生産者に対して、生産基盤施設の整備や生産資材の購入に係る経費の一部を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：5,100千円

- ・補助対象：苗木生産者等
- ・対象経費：コンテナ苗生産基盤施設等の整備に要する経費
- ・補助率：6／10以内

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2482, 2457）

所得向上につながる水産業の強化支援

【令和6年度2月補正額 66,842千円】

(1) 水産業強化支援事業

61,842千円

漁業所得の向上を目指し漁業者等が作成する「浜の活力再生プラン・広域プラン（浜プラン）」の着実な推進を図るため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：61,842千円

- ・補助対象：漁業協同組合等
- ・対象経費：浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等に要する経費
- ・補助率：1／2以内

(2) ⑨海業取組促進事業

5,000千円

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、水産物の販売や料理の提供、漁業体験などを通じて地域のにぎわいや、所得の向上と雇用の創出が期待される海業（うみぎょう）に取り組むため、事業計画策定に向けた支援を実施する。

【事業費の内訳】

○補助金：5,000千円

- ・補助対象：漁業協同組合等
- ・対象経費：事業計画の策定に必要な調査や効果分析、取組の実証実施等に要する経費
- ・補助率：定額

お問い合わせ先：（1）水産振興課（088-621-2472）（2）生産基盤課（088-621-2475）

水産業の成長産業化のための「つくる力」の強化

【令和7年度当初予算額 17,000千円】

(1) ⑨ 未来に残す強靱な海づくり事業

9,000千円

海水温上昇等をはじめとする気候変動への適応策を強化するため、将来の増産を見込むことができる暖海性の「アジアカエビ」の種苗放流の拡大に向けた稚エビの生産体制強化や、漁業者と連携した「アマモ場再生」及び「海底耕うん」による稚エビ等の生育場所の環境改善などを実施する。

【事業費の内訳】

- 委託料：3,810千円
- 事務費：5,190千円

「海底耕うん」とは、海底をかくはんすることで底質を改善し、海の生物に適した環境を作り出す漁場改善のための取組のこと

(2) 水産業成長産業化推進事業

8,000千円

純・徳島県産養殖サツキマス「阿波さつき」の安定生産を図るため、成長が早く育てやすい優良系統の「選抜・育成」を実施する。

また、海藻養殖については、ワカメ等の養殖盛期における魚類による食害を防ぎ安定生産につながる「防除技術の開発」、スジアオノリの高品質化につながる微小生物の「混入防止技術の開発」に取り組む。

【事業費の内訳】

- 委託料：4,000千円
- 事務費：4,000千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2472）

官民一体「ワンチーム徳島」による国内外への展開支援の実施

【令和7年度当初予算額 193,981千円】

(1) ①「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（国内） 88,626千円

昨年度スタートした地域商社のノウハウや知見を最大限活用し、県産品のブランディングによる売れる商品づくりを促進するとともに、観光・食・文化の一体的かつ効果的なプロモーションや魅力的な店舗づくりにより、県内外での販路拡大を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：77,055千円
- ・補助金：5,100千円
- ・事務費：6,471千円

(2) ①「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外） 42,914千円

ターゲット国・地域の小売店や飲食店への販路など、商流を有する県内の輸出事業者や地域商社などと連携した直接営業や、海外政府機関とのMOUを活かした商談会の開催などにより、県産品の海外への販路開拓や県内企業の海外展開を支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：40,414千円
- ・事務費：2,500千円

(3) ①海外進出ワンストップ相談支援事業 62,441千円

ジェトロや上海事務所、MOUを締結した海外政府機関等と連携し、ワンストップ支援体制を構築・強化することにより、現地ニーズ調査から各種貿易相談、商談支援等、県産品の国内外への販路開拓と県内事業者の海外進出を促進する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：31,638千円
- ・委託料：22,591千円
- ・事務費：8,212千円

お問い合わせ先：経済産業政策課商務流通室（088-621-2321）

輸出力強化による力強く持続的な農林水産業の推進

【令和7年度当初予算額 84,500千円】

(1) 農林水産物輸出チャレンジ支援事業

12,500千円

輸出に取り組む生産者等の育成確保のため、輸出に係る一連の手続き等について、計画段階から実際の輸出まで継続的なサポートを行う。

【事業費の内訳】

- 委託料：10,000千円
- 事務費：2,500千円

(2) とくしまバリュークリエイション海外展開事業

64,600千円

農林水産物の輸出拡大のため、民間企業や「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」等の関係団体と連携し、本県の最重要市場であるアジアにおいて、各国毎のニーズに即した効果的なプロモーションにより販路を拡大するとともに、北米やハラルなど多様な市場を開拓し、新たな商流の獲得を図る。

【事業費の内訳】

- 委託料：54,481千円
- 事務費：10,119千円

(3) とくしま輸出物流ネットワーク構築事業

7,400千円

「高い鮮度」を強みとした輸出物流の構築のため、バイヤー招聘等による航空貨物を活用した商流開拓のほか、新市場への展開に必要な輸送ルートや梱包資材等、最適な輸送方法の確立のための実証を行う。

【事業費の内訳】

- 委託料：6,400千円
- 事務費：1,000千円

お問い合わせ先：とくしまブランド推進課（088-621-2432）

県内企業のDX・GXへの支援

【令和7年度当初予算額 38,550千円】

(1) ものづくり企業DX推進事業 14,000千円

ものづくり企業の競争力強化や更なる成長を促すため、とくしまDX推進センターを核とした伴走支援や、工業技術センターとの共同研究の実施による「生産性の向上」を促進するとともに、新たに高等教育機関と連携し、次代を担う「デジタル人材」の育成を進める。

【事業費の内訳】

・委託料：12,500千円 ・事務費：1,500千円

(2) DXステップアップ推進事業 2,500千円

県内企業のデジタルツール導入の効果を高めるため、導入前の業務手順の見直し、それに伴う現場環境及び周辺システムの整備等を支援し、DXに向けて第一歩を踏み出す企業を後押しする。

【事業費の内訳】

・補助金：2,500千円

(3) ものづくり企業GX推進事業 22,050千円

本県ものづくり産業のGXを支援するため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」参画企業等と連携し、ニーズ・シーズの掘り起こしや企業間のマッチングを実施するとともに、県内外展示会への出展支援により、ビジネスチャンスの拡大を図る。

【事業費の内訳】

・委託料：19,030千円 ・事務費：3,020千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2121）

JGAP畜産物の認知度向上・販路拡大に向けた支援

【令和7年度当初予算額 11,900千円】

(1) 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 4,400千円

「大阪・関西万博」などのインバウンド需要を契機に、「とくしま三ツ星ビーフ」の認知度向上及び販路拡大を促進するとともに、中東地域をはじめとした新たな海外販路の開拓を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：3,600千円

- ・補助対象：生産者、関係団体等より構成するブランド確立対策協議会
- ・対象経費：「とくしま三ツ星ビーフ」の認知度向上及び販路拡大に向けた取組に要する経費
- ・補助率：定額

○事務費：800千円

(2) ① 「徳島県産GAP畜産物」ブランド力強化・市場開拓事業 7,500千円

「安全・安心」な県産畜産物の生産振興及び消費・販路拡大を図るため、さまざまな畜種において、畜産業におけるSDGsの取組である「JGAP畜産」認証を基盤としたブランド展開を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：6,500千円

① 「JGAP畜産」認証取得した生産者団体の認知度向上及び販路拡大活動への支援

- ・補助対象：「JGAP畜産」認証取得生産者、関係団体等より構成するGAP推進協議会
- ・対象経費：GAPブランド畜産物の認知度向上及び販路拡大に要する経費
- ・補助額：5,000千円 ・補助率：定額

② 「JGAP畜産」認証取得への支援

- ・補助対象：県内畜産経営者 ・対象経費：「JGAP畜産」認証取得に要する経費
- ・補助額：1経営体あたり最大500千円 ・補助率：1／2

○事務費：1,000千円

お問い合わせ先：畜産振興課（088-621-2417）

⑨ 今こそ海外！国際定期便利用促進事業

【令和7年度当初予算額 526,930千円】

【令和6年度2月補正額 54,400千円】

徳島阿波おどり空港の国際定期便（香港・韓国）を「定着」させるため、航空会社への運航支援、空港業務を担う人材の確保・育成に対する支援を行うとともに、県民のアウトバウンド利用につながる、旅行商品造成への支援やSNSを活用した情報発信を行う。

【1】事業概要

- ・着陸料や空港施設使用料の一部補助等、航空会社への運航支援
- ・業務の魅力発信や合同説明会の開催等、空港業務を担う人材の確保・育成への支援
- ・年代やエリア等、ターゲットを絞ったSNS情報発信
- ・徳島発の旅行商品造成を行う旅行会社への支援

【2】事業費の内訳

- ・補助金：496,680千円
- ・委託料：54,500千円
- ・事務費：30,150千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2290）

インバウンド誘客推進の実施

【令和7年度当初予算額 494,000千円】

【令和6年度2月補正額 15,000千円】

(1) ①「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業 227,000千円

県政史上初となる2路線の国際定期便就航と大阪・関西万博の開催という絶好の機会を活かし、本県の認知度向上を図るため、OTAと連携した販売促進やSNSを利用した情報発信などの戦略的なプロモーションに取り組む。

【事業概要】

国際定期便により多くのインバウンド旅行者の来訪が期待できる「香港・韓国」に加え、宿泊者数が近年増えている「台湾・タイ」に対して、旅行需要に応じたプロモーション施策を実施する。

- ・OTAと連携した旅行商品の販売促進策の実施
- ・インフルエンサーやメディアを通じた本県の自然、文化、食などの情報発信
- ・旅行博への出展や現地旅行代理店と県内事業者との商談機会の創出

【事業費の内訳】

- ・委託料：199,000千円
- ・事務費：28,000千円

(2) ①「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業 282,000千円

2路線の国際定期便就航により、インバウンド旅行者を直接誘客できる環境が整ったことから、航空会社・旅行会社への販売促進プロモーションへの助成を実施し、本県のさらなる外国人延べ宿泊者数の増加を図る。

【事業費の内訳】

- ・補助金：282,000千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2337）

大阪・関西万博における徳島県取組

【令和7年度当初予算額 143,795千円】

(1) きたぞ万博、いくぞ徳島プロモーション事業 70,000千円

国内外から2,820万人が訪れる万博の機会を、本県の「認知度向上」や「人の流れ」の創出をはじめ、一過性に終わらない効果に繋げるため、関西圏でのサイネージ広告やテレビ、SNSでの発信など、多様な媒体を活用した魅力発信プロモーションを展開する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：70,000千円

(2) 「大阪・関西万博」誘客促進事業 32,795千円

万博会場での魅力発信により、徳島への興味・関心を持った来場者を実際の来県へと繋げるとともに、国際定期便就航の機会も捉え、万博インバウンドの県内誘客を促進するため、関西と徳島を繋ぐ高速バス及びフェリーの交通料金の割引を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：32,000千円
- ・事務費：795千円

(3) 未来を担うこどもたちの万博入場チケット支援事業 41,000千円

徳島県内の学校（小中学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校1年生～3年生）が教育旅行（修学旅行、遠足等）において「大阪・関西万博」へ入場する場合、チケット代の支援を行う。

【事業費の内訳】

- ・使用料：40,500千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：万博推進課（088-621-2688・2130）

大阪・関西万博会場における徳島県の取組

【令和7年度当初予算額 347,799千円】

(1) 「大阪・関西万博」徳島県ブース運営事業 238,000千円

徳島ブランドのプロモーションと徳島への「人の流れ」を創出するため、万博会期中、関西パビリオン内に構える「徳島県ブース」を運営するとともに、徳島の旬に合わせてテーマを設定した「企画展」を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：218,000千円
- ・事務費：20,000千円

(2) 「大阪・関西万博」関西パビリオン催事企画実施事業 50,009千円

本県の自然・文化・産業の発信や未来を担う若者育成のため、7月及び10月に関西パビリオンの多目的エリアで体験型のイベントや若者主体のプレゼンテーション大会などを実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：45,200千円
- ・事務費：4,809千円

(3) 「大阪・関西万博」催事企画実施事業 59,790千円

徳島が誇る歴史・文化・食・県産品などの魅力を世界に向けて発信するため、ゴールデンウィーク期間に自治体参加催事として「阿波おどり」を実施するとともに、テーマウィークにおいて「文化体験カフェ」を出展する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：52,765千円
- ・事務費：7,025千円

お問い合わせ先：(1)(2)(3)万博推進課 (088-621-2688・2130)、(2)産業創生・大学連携課 (088-621-2124)

首都圏における集中プロモーションと稼ぐ観光地づくりの推進

【令和7年度当初予算額 252,000千円】

【令和6年度2月補正額 5,000千円】

(1) ⑨ 新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業 227,000千円

首都圏における「主要ターミナル施設」や「阿波おどり会場」を戦略的に活用するほか、SNSやメディア発信を強化し、「阿波・徳島」の魅力を向上させる集中プロモーションを実施する。

【1】首都圏における集中プロモーション

- ・主要ターミナルのサイネージや阿波おどりの機会を活用し、集中的なプロモーションを実施

【2】SNS・メディア・イベントによるプロモーション

- ・SNS発信の強化、映画やドラマのロケーション誘致、商談会を活用したプロモーションの実施

【3】事業費の内訳

・委託費：219,000千円 ・補助金：4,000千円 ・事務費：4,000千円

(2) ⑨ 新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業 30,000千円

既存観光施設の魅力向上のための高付加価値化改修や、これまで活用されてこなかった地域資源の観光コンテンツ化を図るため、自治体やDMOなどの事業者が実施する取組を支援する。

また、観光DXの推進による稼ぐ観光地づくりや、ガイド等の観光人材の育成を行う。

【1】サステナブルな観光地づくり支援事業

- ・対象経費：国補助事業を活用して実施する施設整備、改修などに係る設計費、工事費等

- ・補助額：国補助事業の事業者負担分の1/2

【2】テーマ別観光コンテンツづくり支援事業

- ・対象経費：新たな観光コンテンツ造成から販売促進に繋がるモニターツアー経費等

- ・補助額：1,000千円（上限額）

【3】観光情報データを活用したCRM（顧客関係管理）推進事業

- ・観光情報データを活用し、来県者の動線や消費行動を分析して事業者に共有することで、エリア内での滞在時間の延伸や観光消費額の増加を図る。

【4】事業費の内訳

・補助金：17,500千円 ・委託費：10,000千円 ・事務費：2,500千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2338）

⑧ トクシマスタイルプロモーション事業

【令和7年度当初予算額 155,000千円】

徳島を訪れた方々に本県の魅力を届けるため、主要な観光地等にデジタルサイネージを整備し、観光や移住など様々な情報を発信するプロモーションを行う。

また、SNSやYouTubeなどを活用し、デジタルネイティブ層に対して訴求効果の高い広報を推進する。

【1】新時代サイネージプロモーション

- ・ 県外からの観光客が多く訪れる場所にデジタルサイネージを整備し、県内の様々な紹介動画等の配信により徳島の魅力を発信する。
- ・ 特色ある広報活動を行う市町村等を支援し、県全体として魅力発信の強化に繋げる。

【2】SNSプロモーション

- ・ 各種SNSの特性を生かした広告動画を制作・配信することで、デジタルネイティブ層をターゲットとした情報発信を行う。

【3】新時代県政広報プロモーション

- ・ CATVやYouTubeなどを活用し、より親しみやすい県政情報の発信の機会を増やす。

【事業費の内訳】

- ・ 備品購入費：40,000千円
- ・ 工事請負費：20,000千円
- ・ 補助金：20,000千円
- ・ 委託料：20,000千円
- ・ 事務費：55,000千円

お問い合わせ先：県民ふれあい課（088-621-2095）

⑨ とくしままるごとにぎわい創出事業

【令和7年度当初予算額 131,500千円】

本県ならではのコンテンツを発掘・充実させた集客力の高いイベントにより、県内外からの観光誘客の促進及び地域経済の活性化を図り、県下全域の新たなにぎわいを創出するため、民間団体等が開催するイベントに要する経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・要件を満たすイベントを実施する民間団体等

【補助要件】

○とくしままるごとエンタメ化事業

- ・基本要件：県内外から1万人以上の参加が見込めるイベント（令和7年10月から令和8年9月まで）
- ・加算要件：一定の参加者数、ふるさと納税の活用ほか

○にぎわい創出推進事業

- ・県内外から300人以上の参加が見込めるイベント（令和7年4月から令和8年3月まで）

【対象経費】

- ・イベント開催に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：2／3以内
- ・補助額（上限額）

○とくしままるごとエンタメ化事業 10,000千円（加算要件により最大30,000千円）

○にぎわい創出推進事業 3,000千円（イベントの種類によって6,000千円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：130,000千円
- ・事務費：1,500千円

お問い合わせ先：観光政策課交流創造室（088-621-2146）

⑨ 路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業

【令和6年度2月補正額 60,000千円】

路線バスへのキャッシュレス決済の導入を推進し、利便性向上及び精算業務の効率化を図るため、全国相互利用が可能な交通系ＩＣカードの導入に要する経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・ 県内を運行する幹線系統バス事業者

【対象経費】

- ・ 交通系ＩＣカードの導入に要する経費

【補助内容】

- ・ 補助率：１／３

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：60,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

⑧ 空き家5(ファイブ)戦略事業

【令和7年度当初予算額 62,000千円】

交流・定住人口の拡大や安全安心な住環境の確保に向け、地域に眠る空き家を資源として活用し、民間企業との連携により、先導事例となる5つのテーマでの空き家対策をモデル的に実施する。

【1】 空き家の利活用：51,600千円

次の各テーマに向けた空き家のリノベーションを実施

- ① テーマ「観光」
にぎわいづくり推進のための、民泊施設・分散型ホテル・カフェ等への転換。
- ② テーマ「人材確保」
県内企業の働き手不足解消のための、職員寮等への転換。
- ③ テーマ「人口減少」
少子化対策のための、子育て世帯向け住宅への転換。

【2】 空き家の除却：10,000千円

- ④ テーマ「SDGs（跡地利用）」
災害時の防災空地等に利活用するため、老朽危険空き家の除却を行う。
- ⑤ テーマ「SDGs（廃材再利用）」
新たに「廃材バンク」を創設し、空き家除却時に発生する「再生可能な建材」について、利活用を推進する。

【3】 情報発信：400千円

情報プラットフォームの開設検討を行い、県内移住・宿泊希望者などに向けた空き家情報の発信や啓発活動に繋げる。

【4】 事業費の内訳

・委託料：10,200千円 ・補助金：51,800千円

お問い合わせ先：住宅課（088-621-2597）

「居心地が良く、歩きたくなる」ウォーカブルな空間づくり

【令和7年度当初予算額 35,000千円】

徳島駅を中心に眉山、新町川、万代ふ頭などを結ぶ交流軸を形成し、人が行き交う回遊性の向上を図るため、「居心地が良く、歩きたくなる」ウォーカブルな空間づくりを推進する。

(1) ⑨ 県都とくしまウォーカブル推進事業 10,000千円

徳島駅から眉山を結ぶ「新町橋通り」において、車中心から人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げる“人中心”の空間へと転換するため、道路空間の利活用に関するニーズや周辺に与える影響を調査し、道路空間再編に向けた全体構想の検討を行う。

【事業費の内訳】 委託料：10,000千円

(2) ⑨ 新町川水辺空間にぎわい創出事業 10,000千円

新町川において、あらゆる人々が集い、にぎわいある水辺空間を創出するため、河川空間の利活用のニーズ調査と地域特性を考慮したポテンシャル評価を行う。

【事業費の内訳】 委託料：10,000千円

(3) ⑨ 万代中央ふ頭緑地化実証実験事業 15,000千円

万代中央ふ頭において、レトロな倉庫群、新町川の風景を活かし、訪れる人々がくつろげる空間に転換するため、一部区間を試験的に緑地として整備し、課題の抽出及び検証を行う。

【事業費の内訳】 工事請負費：15,000千円

⑨ 駐車場整備事業

【令和7年度当初予算額 92,230千円】

【令和8～9年度債務負担行為設定額 899,000千円】

近年、万代中央ふ頭においては、にぎわいの創出が進み、また、住吉万代園瀬橋線の延伸による利便性向上に伴い、今後、万代庁舎周辺における駐車場不足が予想されるところである。

そのため、地域の更なるにぎわい創出に向け、また、職員駐車場の確保の観点から、立体駐車場等の整備を図る。

【整備概要】

- ・ 万代町5丁目職員駐車場の立体駐車場化
(平日：職員駐車場 休日：一般利用)
- ・ 万代庁舎東側に隣接する職員会館敷地にある会議室棟を解体し、平面駐車場を整備するとともに、テニスコート部分に駐車区画を整備
(職員駐車場：妊婦、育児中や障がいのある職員を優先)

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：66,230千円
- ・ 工事請負費：26,000千円

お問い合わせ先：管財課（088-621-2064）

都市公園等利活用推進事業

【令和7年度当初予算額 11,000千円】

民間活力の導入による都市公園等の「魅力向上・にぎわい創出」を図るため、
民間事業者の創意工夫・ノウハウ・アイデアを活かした
「公募設置管理制度（Park-PFI）」等の官民連携手法導入について検討する。

【1】「官民対話の実施」及び「事業化の検討」：10,000千円

民間事業者との対話・情報交換を通し、官民連携事業における
民間事業者の参画意向や、民間事業者が参画しやすい事業条件を確認するため、
サウンディング調査等の官民対話を実施し、事業手法等の事業化検討を推進する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：10,000千円
- ・事務費：1,000千円

お問い合わせ先：にぎわい政策課（088-621-2876）

⑨ 秋の阿波おどり～Autumn Festa～事業

【令和7年度当初予算額 50,000千円】

国内外からの更なる観光誘客の促進、中心市街地のにぎわいを創出するため、徳島が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」を核としたイベントを開催する。

また、本イベントを中心に、周辺一帯で民間事業者が主催するイベントと連動することにより、秋の一大イベントとして定着を図り、継続的な徳島への誘客を促進する。

【1】「秋の徳島おどりフェスタ（仮称）」の開催：50,000千円

- ・ 日程：令和7年10月中旬～11月頃
- ・ 会場：徳島県徳島市
- ・ 内容：阿波おどりを核に、様々な世代や国境を越えた人々が一緒になって楽しめるコンテンツや演出を加えたイベントを開催する。
春や夏に続いて、年中阿波おどりに触れる機会を創出することにより、阿波おどりの更なる振興へ寄与し、阿波おどりを通じた関係・交流人口の増加につなげる。

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：45,500千円
- ・ 事務費：4,500千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2338）

戦略的クルーズ船等誘致推進事業

【令和7年度当初予算額 90,000千円】

クルーズ船寄港による地域経済の活性化やにぎわい創出のため、クルーズ船等の受入環境の充実・強化を図るとともに、寄港の継続及び通年化を目指し、誘致を推進する。

【1】クルーズ船等の「受入環境」の充実：86,000千円

- ・乗客の事故防止のため、岸壁等におけるバリケードや看板の設置、警備員配置などの「安全対策」
- ・乗客の円滑な乗降や移動のための「C I Qブースの設置」や「二次交通の確保」
- ・徳島の食や伝統、特産物を紹介・販売する「歓迎ブースの設営」
- ・徳島の文化をPRする阿波踊りなどによる「歓迎イベントの実施」

【2】クルーズ船等の「寄港誘致」推進：4,000千円

- ・船会社や旅行代理店等を対象としたポートセールスやセミナー開催
- ・市町村や観光関係者と連携した県内観光F A Mツアーなどの開催

【3】事業費の内訳

- ・委託料：87,570千円
- ・事務費：2,430千円

お問い合わせ先：観光政策課交流創造室（088-621-2585）

⑨ とくしまスポーツファシリティ機能強化・安全推進プロジェクト

【令和7年度当初予算額 228,187千円】
【令和8年度債務負担行為設定額 50,000千円】

安全な競技環境を確保し、更なる競技力の向上とスポーツツーリズムの推進を図るため、既存施設を有効に活用した、スポーツファシリティの充実・強化に取り組む。

【事業内容】

○和田島緑地多目的広場芝生再整備事業

子ども達が安全に安心してスポーツをすることができる場を整備するため、小松島市にある和田島緑地多目的広場の芝生を整備するとともに、大会誘致や合宿誘致に取り組み、地域に新たなにぎわいを創出する。

○中央武道館機能強化整備事業

利用者が安全かつ快適に競技を実施できる環境を整備するため、中央武道館の武道場や弓道場などの照明をLEDに更新する。

○県立スポーツ施設備品整備事業

利用者の安全性向上を図るため、鳴門総合運動公園陸上競技場の投てきサークルを整備する。

【事業費の内訳】

- ・工事請負費：200,000千円
- ・備品購入費：13,331千円
- ・事務費：14,856千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-3237）

あわアスリート競技力向上プロジェクト

【令和7年度当初予算額 153,062千円】

(1) オリンピック選手輩出・国スポ飛躍プロジェクト 147,020千円

オリンピック選手の輩出及び国民スポーツ大会での入賞数の増加に向け、競技団体等を支援し、ジュニア選手の育成、指導者の養成、団体競技の強化、競技環境の整備等の対策を総合的に推進する。

【補助内容】

- ・あわアスリート・ジャンプアップ事業
ジュニア育成、強化練習・遠征、指導者養成、医科学スタッフの派遣、
団体競技への支援、デジタル技術活用に係る経費
- ・オリンピック・国スポ選手育成事業
強化指定選手の競技力向上に係る経費
- ・国スポ・バックアップ事業
用具や備品の購入など競技環境の改善に係る経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：128,923千円
- ・委託料：16,623千円
- ・事務費：1,474千円

(2) あわスポーツ・医科学強化プロジェクト 6,042千円

スポーツ医・大学・企業・スポーツコミッションアドバイザー等と連携し、選手の実力発揮に向けたセミナー等を実施するとともに、スポーツ安全管理に重点を置いた医科学サポート体制を構築する。

【事業内容】

- ・EAPやスポーツ障害などスポーツ安全管理に関するセミナーの実施
- ・最先端の医科学情報に関するセミナーの実施
- ・教育委員会と連携し、メディカルチェックを基にした、専門家によるトレーニング指導や相談支援

【事業費の内訳】

- ・委託料：1,000千円
- ・事務費：5,042千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2984）

パラスポーツによる共生社会の実現

【令和7年度当初予算額 33,731千円】

(1) パラスポーツ交流支援事業 24,953千円

スポーツを通じて障がいのある人となない人との交流促進を図るとともに、実施環境の整備を行う。

【事業内容】

- ・ パラスポーツイベント事業
小中高生を対象にパラアスリートによる講演会（実技体験含む）や「パラスポーツフェスティバル」、デフスポーツの体験会等を実施する。
- ・ 「とくしまパラスポーツ人材バンク」運営事業
ニーズに応じて人材バンク登録者の派遣を行うとともに、登録者のスキルアップ研修会を実施する。
- ・ パラスポーツ実施環境整備事業
パラスポーツ団体等に備品購入や交流事業に要する経費の補助を行い、パラスポーツを楽しむ環境づくりを進める。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料： 15,579千円
- ・ 補助金： 8,634千円
- ・ 事務費： 740千円

(2) 次世代パラアスリート発掘・育成事業 8,778千円

パラリンピックやデフリンピックなどの国際大会への出場を目指す本県ゆかりのパラアスリートに対し、競技力向上に資する経費の一部を助成するとともに、団体競技チームや次世代を担う若手アスリートの育成・強化に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料： 3,700千円
- ・ 補助金： 3,850千円
- ・ 事務費： 1,228千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2113）

⑧ 新 Road to 自転車王国とくしまプロジェクト

【令和7年度当初予算額 17,500千円】

令和9年度の大鳴門橋自転車道の完成を見据え、国内外からのサイクリストを迎えるため、産学官民一体となって、受入環境の充実、広域的なサイクリングルート形成による「サイクルツーリズムの拡大」に取り組むとともに、自転車の利用促進によるサイクルスポーツの振興、県民の運動習慣化を通じた「生涯スポーツの推進」を図る。

【事業内容】

- ・ サイクリング環境の計画的な整備、広域的なサイクリングルートの形成を円滑・効果的に行うためのマーケティング調査及び地域資源調査を行う。
- ・ サイクリストの受入れに向け、コース設定からサイクリングのサポート、観光・アクティビティの案内など、トータルでサイクリングツアーガイドができる人材を養成する。
- ・ サイクリング経験、年齢、体力の有無に関わらず、県民の誰もが参加できるサイクリング・ポタリングツアーを開催する。
- ・ バランス感覚の向上や体力づくりとして人気がある「キックバイク」や「BMX」を活用した、子ども向けサイクルイベントを開催する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：14,800千円
- ・ 負担金：1,000千円
- ・ 事務費：1,700千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2113）

スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業

【令和7年度当初予算額 18,970千円】

官民連携組織である「徳島県スポーツコミッション」を核としたスポーツ安全の対策や競技力の向上、スポーツ合宿・大会誘致等のスポーツツーリズムによる交流人口拡大に取り組み、「スポーツ立県徳島」を推進する。

【1】交流・競技力向上促進：9,000千円

こども達が「本物」を体験する機会の創出や本県競技団体との交流による競技力向上を目的として、国内外のハイレベル競技団体等による大会・合宿の開催を支援する。

【2】合宿・大会誘致促進：8,100千円

- ・熱中症対策等のスポーツ合宿・大会におけるスポーツ安全対策を推進する。
- ・本県でのスポーツ合宿・大会の誘致によるスポーツツーリズムを推進する。

【3】情報発信：1,870千円

プロモーション活動の充実等、「スポーツコミッション」の情報発信を強化する。

【4】事業費の内訳

- ・負担金：11,370千円
- ・補助金：7,600千円

お問い合わせ先：スポーツ交流課（088-621-2727）

⑧ とくしま文化振興事業

【令和7年度当初予算額 34,000千円】

本県の文化振興上の課題解決に取り組み、文化の力による県内各地の活性化を図るため、県内の市町村や、文化団体等が行う文化芸術事業に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・市町村及び徳島県内に活動の本拠地を有する文化団体等

【補助要件】

- ・文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊などをはじめとする、文化芸術活動であり、各事業種別のいずれかにあてはまり、総事業費が15万円以上であるもの。
 - 事業種別
 - (ア) 県民が参加する文化芸術の振興や、新たな文化の創造・発信に取り組む活動
 - (イ) 次世代・後継者の育成に重点的に取り組む活動
 - (ウ) 障がいの有無や国籍の違いなどを越え、多様な主体による創造性の発揮に取り組む活動
 - (エ) 文化芸術活動の裾野拡大や広域的な活動の展開に取り組む活動

【対象経費】

- ・出演費、舞台・会場設営費等の文化芸術事業の実施に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：1件あたり上限1,000千円
- ・補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・補助金：34,000千円

お問い合わせ先：文化振興課（088-621-2552）

県民文化芸術・創造発信事業

【令和7年度当初予算額 8,400千円】

県民の心豊かな暮らしの創出と本県文化の魅力発信を図るため、
「徳島県民文化祭」を開催するとともに、阿波人形浄瑠璃の人形座や人形師等を県外に派遣する。

【1】徳島県民文化祭開催事業：6,400千円

県民が日頃接する機会の少ない優れた文化芸術の鑑賞機会を創出するため、
プロアーティストによる優れた舞台芸術公演を開催する。

【2】文化魅力発信事業：2,000千円

あわ文化の魅力発信、認知度向上及び次世代継承を図るため、
伝統文化のひとつである阿波人形浄瑠璃について、人形座や人形師に加え、
部活動で取り組んでいる学生を県外に派遣する。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：6,400千円
- ・委託料：2,000千円

お問い合わせ先：文化振興課（088-621-2552）

⑨ レキシルとくしま30周年記念事業

【令和7年度当初予算額 5,172千円】

埋蔵文化財の保存・活用を図る拠点として設置された「レキシルとくしま」（徳島県立埋蔵文化財総合センター）が、令和7年度に創立30周年を迎えることから、地域の宝である埋蔵文化財を未来に向けて継承し、広く発信するため、記念事業を実施する。

【事業内容】

○30周年記念特別展示・講演会

本県調査の最大級の成果といえる、貴重な顔料である「水銀朱」関連遺跡である阿南市「加茂宮ノ前遺跡」や「若杉山辰砂採掘遺跡」の出土品について、重要文化財を含めた特別展示を実施するとともに、記念講演会を開催する。

○外部施設での出張展示

レキシルとくしまや本県の埋蔵文化財について、より多くの方に深く知ってもらえるように、外部施設での出張展示を実施する。

○記念フォトコンテストの開催

フォトコンテストを実施し、古墳等の遺跡や埋蔵文化財の写真を撮ってもらうことにより、埋蔵文化財をより身近に感じてもらい、若年層を中心としたファン層の獲得を目指す。

【事業費の内訳】

- ・委託費：4,040千円
- ・事務費：1,132千円

お問い合わせ先：文化資源活用課（088-621-3160）

国際人材育成・交流事業

【令和7年度当初予算額 20,804千円】

「世界に開かれた徳島」を目指すため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好パートナー政府との交流を推進するとともに、相手国との交流人口の拡大を促進することで、「国際人材の育成」及び「地域の国際化」に取り組む。

【1】友好パートナー政府との交流事業：19,088千円

地域における「国際人材」を育成するため、友好関係を結んでいる海外の自治体との交流事業を実施する。

【2】駐日外交団等の招へいによる地方外交の推進事業：1,716千円

アジアをはじめ、本県にとって経済、文化、青少年交流など様々な分野において重要な国・地域とのネットワークを構築し強化するため、駐日外交団等を招へいする。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：15,476千円
- ・役務費：1,823千円
- ・事務費：3,505千円

お問い合わせ先：生活環境政策課国際交流室（088-621-2028）

⑧ ⑨ **⑨ あなたと共に安心とくしま創造事業**

【令和7年度当初予算額 15,357千円】

男性や女性に関わらずDVや性暴力をはじめとする様々な人権侵害や、性的マイノリティの方の生きづらさについて、困難を抱えたままの状態に陥らないようにするため、相談窓口の設置や地域での自立・定着などの支援体制を構築するとともに、国民の生命と安全に関わる重大な人権問題である拉致問題への認識を深める集いを開催する。

【1】男性を対象とした相談窓口の整備・充実：725千円

これまでの臨床心理士による相談に加え、男性DV被害者等に対応した男性のための法律相談窓口を新たに整備するとともに、男性性暴力被害者の早期回復に向け設置した相談窓口を運営する。

【2】困難な問題を抱える女性へのサポート体制の充実：13,582千円

様々な困難を抱えた若年女性の自立の推進に資するため、緊急一時的な居場所の確保や地域での自立・定着などの支援体制を構築するとともに、市町村や民間団体等関係者を対象とした研修を実施する。

また、様々な困難や不安を抱える女性に対して、社会との絆・つながりを回復するため、オンライン相談や居場所の提供、生理用品の提供等を実施する。

【3】性的マイノリティの方への支援：650千円

性的指向やジェンダーアイデンティティに悩んでいる方やその家族の生きづらさの解消を図るため、公認心理師等の有資格者による相談窓口を新たに設置するとともに、他の当事者等との交流会を実施する。

【4】「拉致問題を考える国民の集い」の開催：400千円

拉致問題に対する理解促進を図るため、内閣官房拉致問題対策本部との共催による「拉致問題を考える国民の集い」を開催する。

【5】事業費の内訳

- ・委託料：13,850千円
- ・事務費：1,507千円

お問い合わせ先：男女参画・人権課（088-621-2177）

⑨ タクシーサービスのデジタル化推進事業

【令和6年度2月補正額 7,500千円】

地域住民及び来県者のタクシー利用に係る利便性向上を図るため、
タクシー事業者における配車アプリや運行管理システム等の導入に係る経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・ タクシー事業者等

【対象経費】

- ・ 配車アプリや運行管理システム等の導入に係る経費
- ・ デジタル化、システム化のための技術研修及び調査等に要する経費

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：1,000千円
- ・ 補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：7,000千円
- ・ 事務費：500千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

⑨ 路線バス等利用環境整備支援事業

【令和6年度2月補正額 7,000千円】

国内外から来県する旅行者等のストレスフリーな移動を実現するため、
県内バス事業者が実施する利便性向上に係る取組を支援する。

【1】路線バスの案内表示の充実：3,000千円

外国人旅行者等が路線バスを利用する際の利用環境の向上を図るため、
路線バス事業者が運行するバス車両の運賃表示器における多言語対応の充実等に係る経費の一部を支援する。

- ・ 補助対象：幹線系統バスを運行するバス事業者
- ・ 対象経費：運賃表示器の改修に要する経費
- ・ 補助率：2／3

【2】バスロケーションシステムの導入推進：4,000千円

本県の主要な交通結節点であるＪＲ徳島駅と徳島阿波おどり空港間を結ぶ空港リムジンバスの
利便性向上を図るため、バスロケーションシステムの導入に必要な経費の一部を支援する。

- ・ 補助対象：空港リムジンバスを運行するバス事業者
- ・ 対象経費：バスロケーションシステムの導入に要する経費
- ・ 補助率：2／3

【3】事業費の内訳

- ・ 補助金：7,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

⑧「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業

【令和7年度当初予算額 9,600千円】

「環境保全」と「持続可能な経済活動」の両立を実現するため、民間事業者と連携し、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を推進することで、自然環境の保全を図るとともに、一次産業をはじめとした経済活動の活性化を目指す。

【1】人材育成

「国内外の先行事例」について調査するとともに、その成果を活用した「研修会」を開催し、県内で「ネイチャーポジティブ」を実践する人材の育成に取り組む。

【2】実践モデルの創出

「産学官金」が連携し、本県における「経済効果」の算定を行い、「ネイチャーポジティブ」の普及・促進に繋がる「実践モデル」を創出する。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：7,400千円
- ・事務費：2,200千円

お問い合わせ先：サステナブル社会推進課（088-621-2263）

⑧ 食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業

【令和7年度当初予算額 36,400千円】

本県の魅力ある県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」と連携し、食・文化・観光が一体となった「オール徳島」での営業活動やプロモーションを展開するとともに、生産者や事業者の営業力強化への支援を実施する。

【1】県産品の戦略的な営業活動

県産品の販売拡大につながる戦略的な営業活動を展開する。

＜想定する主な活動＞

- ・ 決定権のあるバイヤーや経営者の産地招聘や、県内事業者との商談機会の創出
- ・ 県産品のブラッシュアップやブランディング支援
- ・ 新たな販路を求めている生産者や事業者の掘り起こし

【2】「オール徳島」プロモーション

国内最大の消費地である首都圏において、一次産品に加え、加工品や伝統工芸品、観光、文化など、徳島の魅力をまるごと発信し、相乗効果を生み出すプロモーションを実施する。

＜想定する主なプロモーション＞

- ・ ブランド力のある量販店や百貨店での徳島フェア
- ・ 首都圏での阿波踊りイベントと連携した、飲食店等での「阿波ふうど」フェア

【3】営業力強化・所得向上につながるスキルアップ講座

プロモーションを一過性のものに終わらせず、継続した取引へと発展させていくため、生産者や事業者の営業・販売力の強化につながるスキルアップ講座を、「とくしま農林水産フェス（仮）」などの機会を活用し開催する。

【事業費の内訳】

○委託料：35,260千円 ○事務費：1,140千円

お問い合わせ先：とくしまブランド推進課（088-621-2405）

⑨ 林道の魅力度アップ！とくしま林道活用事業

【令和7年度当初予算額 6,000千円】

県内に広く張り巡らされた林道網、さらに日本一の長さを誇りオフロードの聖地とも称される「剣山スーパー林道」に地域の魅力的なスポット等を合わせて、一体的な地域資源として磨き上げ、観光・レジャーを目的とした関係人口を増やすとともに、地域経済の活力強化を図る。

【1】林道活用ビジョンの策定：1,000千円

国や県、市町村で構成する「とくしま林道ナビ運営協議会」に、民間事業者や観光（DMO）等を加えた関係機関が連携し、林道の多様な活用に繋げていくための取組方針・方向性を定める。

【2】情報発信コンテンツの充実：2,000千円

情報発信ツール「とくしま林道ナビ」をユーザーからの声を活かし、充実・強化することにより、林道をはじめ、レストランや温泉施設、観光名所等、地域の魅力情報を広く発信する。

【3】訴求力の高いイベント開催：3,000千円

県内外からの誘客による「にぎわいづくり」や、さらなる林道利活用の拡大・定着を図るため、民間事業者の経験や高い発信力を活かした「官民連携イベント」を開催し、林道や豊かな自然、地域の魅力を体感する機会を創出する。

【事業費の内訳】

○負担金：6,000千円

お問い合わせ先：森林土木・保全課（088-621-2483）

⑨ 徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業

【令和7年度当初予算額 180,000千円】

徳島小松島港沖洲（外）地区において、「徳島南部自動車道 徳島沖洲インターチェンジ」の交通結節点としての価値を背景に、今後、更なる高まりが予想される用地需要に対応し、地域産業の活性化や港湾利用の増加を図るため、埋立てによる新たな土地造成を検討する。

【事業内容】

- ・用地需要把握に向けたヒアリング調査
- ・地形測量・地質調査

【事業費の内訳】

- ・委託料：175,500千円
- ・事務費：4,500千円

お問い合わせ先：港湾政策課（088-621-2675）

⑨ 新生「みなみ阿波」サステナブルな観光地域づくり総合推進事業

【令和7年度当初予算額 39,291千円】

国際定期便就航や大阪・関西万博開催の好機を逃すことなく、国内外の観光需要を取り込み、観光振興を図るため、サステナブルな観光地域づくりに向けた体制を整備するとともに、みなみ阿波の豊かな自然を活かしたウェルネスツーリズムのコンテンツ造成等に取り組む。

【1】みなみ阿波のサステナブルな観光地域づくりに向けた体制基盤の整備：31,391千円

県南における観光地域づくりの舵取り役である「みなみ阿波観光局」の組織体制を強化し、様々な民間事業者等と協働したブランディング、インバウンド誘客、教育旅行誘致、観光資源の開拓等に取り組む。

【2】ウェルネスツーリズムの推進：7,900千円

豊かな海・山・川を体感できる釣りや林道ツーリングと歴史・文化を活かした寺社巡りなどを組み合わせた観光コンテンツの磨き上げやプロモーションを行い、みなみ阿波で心と身体を整えるウェルネスツーリズムを推進する。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：29,841千円
- ・委託料：6,800千円
- ・事務費：2,650千円

お問い合わせ先：地域創生防災部＜美波＞（0884-74-7353）

⑨「にし阿波プラスワントリップ」誘客推進戦略事業

【令和7年度当初予算額 42,330千円】

徳島阿波おどり空港における国際定期便就航に加え、
「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭」が開催される好機を捉え、
にし阿波地域への観光誘客・地域内周遊をさらに促進し、観光消費を拡大するため、
多角的な誘客ルートの実証や、多くの方々にプログラムを体験いただくための割引キャンペーンの実施、
国外重点エリアへの積極的なプロモーション活動を展開する。

【事業概要】

①多角的な誘客ルートの実証

四国の中央に位置するにし阿波の地域特性を生かし、
交通事業者と連携して、香川・高松方面からの二次交通対策を実施する。

②「にし阿波・体験観光割引キャンペーン」の実施

【キャンペーン内容】

- ・対象：にし阿波地域での「体験型観光プログラム」の利用者
- ・内容：通常料金の1／2を割引（1名あたり上限割引額5千円）
- ・期間：令和7年度下半期（予定）

③国外重点エリアへのプロモーション活動の展開

香港、台湾、シンガポールなどの東・東南アジアに加え、
観光消費額が大きく、日本の自然・歴史・文化への関心が高い欧米豪に対し、
（一社）そらの郷や地域の民間事業者等と連携した、積極的なプロモーションを実施する。

【事業費の内訳】

委託料：34,300千円

事務費：8,030千円

お問い合わせ先：地域創生観光部（0883-76-0374）

⑧ 食の力は無限大∞徳島から未来へつなぐ食育推進事業

【令和7年度当初予算額 75,000千円】

第20回食育推進全国大会を契機として、新たな人の流れを生み出し、「食育先進県」を目指すため、食育基本法制定20周年に相応しい新規性のある国際色豊かな魅力ある大会を実施するとともに、本大会を一過性のイベントとすることなく、大会で得られた知見を活かしたレガシーの創出に取り組む。

【1】第20回食育推進全国大会の開催：69,000千円

- ・日程：令和7年6月7日、8日
- ・会場：徳島県徳島市山城町 アスティとくしま
- ・主催：農林水産省、徳島県、第20回食育推進全国大会徳島県実行委員会
- ・内容：開会式、表彰式、ステージイベント（食育国際会議、ミライをむすびコンテスト等）、魅力体験コンテンツ（ガストロノミーツーリズム等）や、ブース出展などを実施する。

【2】徳島から未来へつなぐ食育2025レガシー事業の実施：6,000千円

全国大会を契機に培った知見や新たな食育関係者との繋がりをレガシーとして発展させるため、食育推進計画を改定するとともに、生産者と消費者との交流イベント、アイデアコンテスト等を実施する。

【事業費の内訳】

- 委託費：4,000千円
- 補助金：1,400千円
- 負担金：67,700千円
- 事務費：1,900千円

お問い合わせ先：みどり戦略推進課（088-621-2488）

⑨ 消費者政策「国際拠点化」推進事業

【令和7年度当初予算額 30,000千円】

「大阪・関西万博」開催や国際定期便就航を契機に、消費者政策の国際拠点としてのさらなる魅力向上を図るため、「食育推進全国大会」との連携の上、「食」に焦点を当てた「国際消費者シンポジウム」を開催し、SDGs達成の推進力として期待される若者世代によるセッションや、国内外の最新の知見を取り入れた幅広いテーマによるディスカッション等を実施する。

【1】「国際消費者シンポジウム」の開催：30,000千円

- ・ 食品生産企業による、SDGs達成に向けた取組の講演
- ・ 海外・県内の大学生等による「グローバル・ユース・セッション」
- ・ 国内外の消費者政策専門家によるディスカッション
- ・ 本県の「エシカル・食育」実践の場を体感する「スタディツアー」

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：30,000千円

お問い合わせ先：消費者政策課（088-621-2499）

⑨ とくしま高校生エシカルサミットプロジェクト

【令和7年度当初予算額 10,000千円】

エシカル消費の視点を取り入れながら未来の社会を形成する力を育むため、県内外の高校生を対象に、エシカル消費の専門家や海外・県内の大学生との交流を通じて、エシカル消費の課題解決について考える「とくしま高校生エシカルサミット」を開催する。

【1】「とくしま高校生エシカルサミット」の開催：10,000千円

- ・ 日程：令和7年8月
- ・ 会場：県内エシカル関連施設等
- ・ 対象：高校生
- ・ 内容：大学生等の若者をメンターとして迎え、フィールドワークや意見交換等を通じて、エシカル消費の課題解決について考え、サステナブルな社会の構築への提案を徳島から発信

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：9,500千円
- ・ 事務費：500千円

お問い合わせ先：高校教育課（088-621-3134）

⑨ ISTS徳島大会推進事業

【令和7年度当初予算額 13,100千円】

第35回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）徳島大会に参加する国内外の宇宙科学者等を徳島ならではの「おもてなし」で歓迎し、本県の魅力を発信するとともに、大会開催を契機とした県内学術・産業界との繋がりの創出や、学生をはじめとした県民の宇宙への関心を高めるため、産学官連携による地元事業を実施する。

【1】「Tokushima SPACE EXPO」の開催

- ・日程：令和7年7月12日（土）から16日（水）まで
- ・会場：アスティとくしま
- ・対象：一般参加者
- ・内容：オープニングセレモニー、宇宙飛行士講演会、国際宇宙展示会、宇宙ビジネスフォーラム、学生成果発表会など

【2】歓迎プログラムの実施

ISTS徳島大会参加者に対し、徳島ならではの「おもてなし」で歓迎するレセプションや、本県の観光地や文化を体験できるツアーを実施する。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：13,100千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2124）

文化の森総合公園35周年事業の実施

【令和7年度当初予算額 78,026千円】

(1) ⑨ 好奇心を満たす旅「文化の森」アドベンチャー 50,826千円

令和7年度は、「大阪・関西万博」が開催され、文化の森総合公園は35周年をむかえることから、博物館では、四国初開催となる「ポケモン化石博物館」を、近代美術館では、所蔵するユニークなコレクションをはじめ、他館の名品、人気の現代アーティストの新作を展示する「美術と野獣」展を開催するなど、「文化の森総合公園」6館の総力を結集して、国内外からの来園者数のさらなる増加を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：26,233千円
- ・備品購入費：4,780千円
- ・事務費：19,813千円

(2) ⑨ 日本最古級恐竜化石含有層の調査・文化観光活用事業 27,200千円

勝浦町の国内最古級恐竜化石含有層（ボーンベッド）の発掘調査を推進し、新たな資料を収集することで、博物館展示の充実を図るとともに、恐竜化石発掘体験を実施することで、来館者の裾野を広げ、文化観光による誘客を加速する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：24,554千円
- ・備品購入費：230千円
- ・事務費：2,416千円

お問い合わせ先：文化の森振興センター(088-668-1369)

⑧ NPB公式戦等誘致促進事業

【令和7年度当初予算額 17,100千円】

令和8年度に改築工事が完成予定であるオロナミンC球場（鳴門市）の活用を見据え、県内においてNPB（日本野球機構）所属チームの公式戦等を令和7年度から継続的に開催することにより、県民にハイレベルのスポーツに触れる機会を提供し、スポーツ文化の普及やスポーツレベルの向上を図るとともに、地域のにぎわいを創出する。

【1】NPB公式戦誘致：11,846千円

官民連携組織である「徳島県NPB開催実行委員会」が実施主体となり、むつみスタジアム（徳島市）及びJ Aアグリあなんスタジアム（阿南市）にてNPB（2軍）公式戦の開催を誘致し、県民の野球を観て応援する文化の醸成・定着、野球ファンの拡大を図る。

【2】情報発信：5,254千円

県外でのNPB（1軍・2軍）公式戦において、球団と連携した徳島県のプロモーションを行い、本県で開催するNPB（2軍）公式戦の周知及び誘客促進を図る。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：11,396千円
- ・委託料：5,000千円
- ・事務費：704千円

お問い合わせ先：スポーツ交流課（088-621-2727）

⑨ ディープテック・イノベーション創出総合支援事業

【令和7年度当初予算額 16,000千円】

県内大学発スタートアップや県内企業独自のテクノロジーを活かしたディープテック・イノベーションを創出するため、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援を実施する。

【1】新事業創出・起業促進イベントの開催：2,180千円

起業マインド醸成に向けた県内外のスタートアップによるトークセッションや座談会の実施

【2】経営人材育成プログラムの実施：620千円

資金調達や人材採用・育成などステージに応じた経営戦略を学ぶ人材育成プログラムの実施

【3】総合支援アドバイザー事業の実施：5,500千円

事業者の経営課題等に応じた各種専門家による伴走支援の実施

【4】国内外への情報発信支援：7,700千円

- ・国内外の展示商談会への出展費用やスタートアップ大型カンファレンスへの参加費用等の補助
上限：300千円 補助率：1/2（J-Startup選定企業は2/3）
- ・首都圏における県内スタートアップによるピッチイベントの実施
- ・県外のベンチャーキャピタルやディープテック関連企業を招いたマッチングイベントの実施

【5】事業費の内訳

・報償費：9,774千円 ・補助金：2,100千円 ・委託料：1,000千円 ・事務費：3,126千円

⑨M&A型事業承継加速化事業

【令和7年度当初予算額 50,000千円】

経営者の高齢化や地域の人口減少、人手不足が深刻化する中、競争力を有する企業の創出に向け、成長戦略としてのM&Aを加速させるため、小規模企業者のM&Aを後押しするとともに、対象案件の「掘り起こし」から「マッチング」まで一気通貫で支援する。

【M&Aをはじめとする事業承継の促進】

「事業承継促進月間」を設け、「M&A型事業承継促進コンソーシアム」と連携したイベント開催などにより、機運醸成を図り、オール徳島で県内企業のM&Aをはじめとする事業承継を促進する。

○小規模企業者成長型M&A促進応援金：18,000千円

成長戦略を目的としたM&Aを実施する県内の小規模企業者に対し、応援金を交付する。

○M&A促進奨励金：10,000千円

①案件登録奨励金：譲渡希望案件の「掘り起こし」から「M&Aプラットフォーム」への登録まで、譲渡希望企業の登録実績に応じて、支援機関等に案件登録奨励金を交付する。

②案件マッチング奨励金：「民間M&Aプラットフォーム」登録案件のマッチング・交渉の結果、最終契約まで至った場合、支援機関に対して案件マッチング奨励金を交付する。

○事業承継支援費補助金：3,000千円

円滑なM&Aをはじめとする事業承継を促進するため、事業承継に要する専門家の経費等を支援する。

○徳島県事業承継・引継ぎ支援センターの運営強化：19,000千円

コーディネーターの設置や機運醸成イベントの開催、企業価値算出のため専門家派遣等を実施する。

【事業費の内訳】

・補助金：31,000千円 ・委託料：19,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

スタートアップ・イノベーション創出の推進

【令和7年度当初予算額 25,100千円】

(1) スタートアップ総合支援事業のうち、スタートアップ創出促進事業 10,500千円

地方創生の実現を図るため、地域の課題解決につながる効果的な創業を新たに行う者に対し、事業に要する経費の一部を補助する。

【事業費の内訳】 ・ 補助金：10,000千円 ・ 事務費：500千円

【補助内容】 ・ 補助額（上限額）：2,000千円 ・ 補助率：1／2

(2) スタートアップ総合支援事業のうち、ふるさと起業家支援プロジェクト 11,000千円

地域課題の解決を図るため、県内外から広く共感を得られる魅力的な事業を行うふるさと起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用し、事業に要する経費の一部を補助する。

【事業費の内訳】 ・ 補助金：10,000千円 ・ 事務費：1,000千円

【補助内容】 ・ 補助額（上限額）：10,000千円 ・ 補助率：2／3

(3) スタートアップ総合支援事業のうち、女性の創業ステップアップ支援事業 3,600千円

多様な視点が入り入れられた創業によるイノベーションやスタートアップを生み出すため、主に女性を対象とした講座やセミナーを開催し、創業に必要な知識の習得や交流の場を設けるとともに、伴走支援を行うことにより創業後の安定した収入の実現に取り組む。

【事業費の内訳】 ・ 委託料：3,600千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2369）

選ばれる6次産業化の推進

【令和7年度当初予算額 21,200千円】

農林漁業者の所得向上等につなげるため、地域資源を活用した6次産業化等による新たな創業や販路拡大の取組を総合的に支援する。

(1) ⑨ 6次産業化総合支援事業

13,200千円

6次化商品の「県民ファン」の創出と、手土産等での「県民セールス」の展開につなげるため、マーケットイン視点での商品開発支援や、「県内」における商談会の開催と量販店等でのPRコーナーの設置を行うとともに、「県外」等への販路拡大では、「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」とも連携し、首都圏等での大規模商談会の出展を支援する。

また、「とくしま農林水産フェス（仮）」の場において、異業種等との交流イベント等を開催し、農商工連携等を推進するとともに、情報交換会等により、市町村との連携を強化する。

【事業費の内訳】

○負担金：13,200千円

(2) とくしま地域資源活用価値創出推進事業

8,000千円

6次産業化等に取り組む農林漁業者を支援する総合相談窓口の設置や、経営改善を目指す事業者への専門家の派遣等による伴走支援、事業者育成のための人材育成研修を実施する。

【事業費の内訳】

○委託料：7,700千円

○事務費：300千円

お問い合わせ先：とくしまブランド推進課（088-621-2432）

企業立地促進事業費補助金

【令和7年度当初予算額 1,301,000千円】

【令和8～15年度債務負担行為設定額 12,000,000千円】

(1) 蓄電池関連産業の更なる集積

【制度改正】

本県における新たな産業の柱として蓄電池関連産業の集積を図るため、蓄電池メーカー等の大規模投資に対する積極的な支援として、既存の補助メニューに上位区分を追加する。

【改正概要】

「環境・エネルギー関連産業立地促進事業」（現行の補助上限額：30億円）に次の2区分を追加

- ・補助要件：投資総額300億円以上かつ新規地元雇用50名以上
- ・補助上限額：60億円
- ・補助率：15%

- ・補助要件：投資総額600億円以上かつ新規地元雇用100名以上
- ・補助上限額：100億円
- ・補助率：10%

(2) 雇用要件の緩和

【制度改正】

製造設備等の進化による省力化の急速な進展や少子高齢化による従業員の採用環境の変化を踏まえ、成長分野を始めとする補助メニューの各区分の新規地元雇用に係る要件を引き下げる等、制度を緩和する。

【改正概要（主なもの）】

- ・「LED関連産業立地促進事業」（投資総額30億円以上の区分）
新規地元雇用者数：50名→20名
- ・「蓄電池関連産業サプライチェーン強化事業」（投資総額2,000万円以上の区分）
新規地元雇用者数：3名→1名

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2306）

⑧次世代型太陽電池実証事業

【令和7年度当初予算額 6,000千円】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」の加速と「徳島バッテリーバレイ構想」の更なる推進を図るため、「新たなイノベーションの活用」として、県有施設への「次世代型太陽電池の導入実証」を行うとともに、実証で得られた知見を広く普及啓発することで、自治体や民間企業における脱炭素電源確保の促進を図る。

【1】県有施設への次世代型太陽電池導入の実証

日本発の技術であり、軽量かつ柔軟などの特徴を生かし、適地の制約や地域共生等の課題により従来型の太陽電池が設置困難な施設にも導入が可能となることから、「再生可能エネルギーの切り札」として期待される「ペロブスカイト太陽電池」を県有施設に率先導入し、実証で得られた知見についてバッテリーバレイ構想関連企業や県民等に広く周知を行う。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：6,000千円

お問い合わせ先：サステナブル社会推進課脱炭素推進室（088-621-2703）

⑨ 0～2歳の保育料無償化

【令和7年度当初予算額 455,000千円】

【拡充】阿波っ子はぐくみ保育料助成事業

455,000千円

「住みやすく、育てやすい徳島」の実現に向け、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、国制度の対象外となる「0～2歳」について、保育料無償化の対象を「第1子以降」へ拡大するとともに、事業効果等について調査・検証を行う。

（1）保育料の無償化・事業効果の検証

【補助対象】

- ・市町村が実施する「保育所等における保育料無償化」に要する経費
 - ※ 現行制度：「第3子以降」を対象 → 「第1子以降」を対象
 - ※ 実施時期：令和7年9月～
 - ※ 所得制限あり（世帯年収約640万円未満）

【補助内容】

- ・補助率：1／2

【事業効果の検証】

- ・保育料無償化による事業効果や課題等について、多角的に調査・検証を行う。

（2）事業費の内訳

- ・補助金：450,000千円
- ・委託料：5,000千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2201）

「共働き・共育て」の推進

【令和7年度当初予算額 46,700千円】

(1) (新) とくしま「共働き・共育て」応援事業

31,000千円

【企業向け奨励金の創設】

「共働き・共育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む中小企業に対し、奨励金を支給する。

① 男性の育休取得促進奨励金

【支給要件】 通算28日以上の子育休を取得した場合 【支給金額】 1人につき20万円

② 代替人員確保奨励金

【支給要件】 男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合 【支給金額】 上限20万円/月

③ 同僚への応援手当奨励金

【支給要件】 男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合 【支給金額】 上限10万円/月

④ 仕事と不妊治療の両立支援奨励金

【支給要件】 不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合 【支給金額】 1人につき5万円

※①～④それぞれ1事業主あたり「1回限り」の支給で、合計の支給上限額は「50万円/年」

【事業費の内訳】

・補助金：30,000千円 ・事務費：1,000千円

(2) (新) 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業

15,700千円

【働きやすい職場環境づくりのための伴走支援】

専門知識を持つアドバイザーが中小企業に個別訪問し、「働きやすい職場環境づくり」に関する助言や支援策の周知・啓発を行うなどの伴走支援を実施する。

【「共働き・共育て」の気運醸成】

若者や子育て世帯に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：14,786千円 ・事務費：914千円

お問い合わせ先：(1) 子育て応援課 (088-621-2178) (2) 労働雇用政策課 (088-621-2345)

こどもの意見表明・社会参画の促進

【令和7年度当初予算額 13,000千円】

すべてのこどもが笑顔になれる「こどもまんなかとくしま」を実現するため、こども自らが権利の主体であることの周知・理解促進を図るとともに、様々な取組を通じて多様なこども・若者の意見を聴取し、県のこども施策に反映させる。

(1) ① こどもアイデアプラットフォーム構築事業

5,000千円

- ・ 県に対し気軽に意見を投稿できるフォームや、県の施策をわかりやすく情報発信できる機能を備えた、「こども向けポータルサイト」を構築する。
- ・ 県内の中学生や高校生、大学生で構成する「こども会議（仮称）」を開催し、県が抱える様々な課題に対し、現場視察や必要な取組を話し合い、県に提案を行う。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：4,000千円
- ・ 事務費：1,000千円

(2) こどもの意見反映推進事業

8,000千円

- ・ こどもの権利の普及啓発や意見表明をサポートする人材の育成等により、すべてのこどもが安心して意見を表明できる環境を整備する。
- ・ WEB・対面集会・施設訪問等の多様な手法を組み合わせ、こどもたちからの意見聴取を実施し、こども施策に反映することで、効果的な施策の展開につなげる。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：3,367千円
- ・ 事務費：4,633千円

お問い合わせ先：こども未来政策課（088-621-2786）

⑨ 切れ目のないこどもの検査・健診体制整備事業

【令和7年度当初予算額 25,000千円】

こどもの疾病や障がいを早期発見し、早期に適切な治療や支援につなげるため、
新生児から就学前まで切れ目のない検査・健診体制整備を推進し、こどもの健やかな育ちを支援する。

【1】拡大新生児マススクリーニング検査事業：24,535千円

新生児を対象に、先天性の病気を早期に発見し治療につなげるために実施する
新生児マススクリーニング検査（先天性代謝異常等検査）について、現行の20疾患に加え、
新たに、2疾患（脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症）を対象とした検査費用助成を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：24,480千円 ・事務費：55千円

【2】乳幼児健康診査体制整備事業：465千円

市町村が実施する乳幼児健康診査について、
発達障がいなど心身の発達状況の早期把握・支援に資する「5歳児健診」の実施体制構築に向け、
小児科医や市町村等の関係機関による検討会を開催する等、
就学前までの切れ目のない健康診査実施体制整備を推進する。

【事業費の内訳】

・事務費：465千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

⑨ 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金

【令和7年度当初予算額 124,300千円】

結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目ない支援の一層の充実を図るため、市町村における支援策の充実強化や地域課題に対応した施策展開を後押しする交付金を創設する。

【1】結婚支援：17,000千円

国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、結婚新生活に係る住宅費用（家賃、引越費用等）の助成に取り組む市町村を支援（補助率：1/2）。

【2】妊娠出産支援：52,750千円

希望する方が安全安心に妊娠出産できる環境整備を図る市町村を支援（補助率：1/2～3/4）。

①このとり応援事業（不妊治療費助成事業、不育症治療費助成事業）45,750千円（再掲）

②妊産婦等交通アクセス支援事業 7,000千円

【3】子育て支援：54,550千円

子育て家庭の経済的負担軽減、教育・保育の提供体制確保や保育士等の人材確保及び資質向上等に取り組む市町村を支援（補助率：1/2）。

＜主な事業＞

①子育て家庭の経済的負担軽減

・放課後児童クラブ利用料軽減事業 25,000千円等

②教育・保育の提供体制の確保

・こどもの事故防止対策推進事業 3,000千円等

③保育士等の人材確保及び資質向上

・未来の保育士定着促進業 7,480千円

・保育士人材バンク活用促進事業 1,500千円等

【4】事業費の内訳

・補助金：124,300千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

⑨ 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金（妊産婦等交通アクセス支援事業（再掲））

【令和7年度当初予算額 7,000千円】

居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療・保健サービスが受けられる環境を整備するため、妊産婦等に対する交通費等助成に要する経費の一部について支援を行う。

【1】安全安心な妊娠・出産支援事業：4,000千円

遠方の分娩取扱施設での出産及び遠方の産科医療機関等への妊婦健診受診に係る交通費等助成に要する経費の一部を補助する（実施主体：市町村、補助率：国1／2、県・市町村各1／4）。

【助成対象者】

- ・ 自宅又は里帰り先から最寄りの分娩取扱施設又は産科医療機関等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊婦

【助成額】

- ・ 交通費（往復分）：分娩取扱施設又は産科医療機関までの移動に要した費用の8割
- ・ 宿泊費（上限14泊）：出産時の入院前に分娩取扱施設の近隣宿泊施設に前泊した場合、宿泊に要した費用から2,000円／泊を控除した額

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：4,000千円

【2】妊娠前から産後まで通院等支援事業：3,000千円

不妊治療等の通院や産後ケア事業等の利用に係る交通費助成に要する経費の一部を補助する（実施主体：市町村、補助率：県1／2、市町村1／2）。

【助成対象者】

- ・ 自宅又は里帰り先から利用先施設まで概ね60分以上の移動時間を要する産婦等

【助成額】

- ・ 1人あたり100千円上限

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：3,000千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

【拡充】こうのとりのこども支援事業

【令和7年度当初予算額 54,150千円】

不妊症・不育症に係る経済的負担の軽減を図り、妊娠を希望する方々を支援するため、「不妊治療（生殖補助医療）」に係る自己負担分を「実質無償化」とするとともに、「不育症治療」に係る費用助成制度を創設する。
さらに、将来妊娠を希望する方が、自身の妊孕性（妊娠するための力）を知る「不妊検査」に係る費用助成を行う。

【1】【拡充】不妊治療費用助成事業：45,000千円

【補助内容】

- ・対象：不妊治療（生殖補助医療）に係る自己負担分
- ・補助額：上限10万円／回（当該事業を実施する市町村に対して、上限額の1／2を助成）

【2】^①不育症治療費用助成事業：750千円

【補助内容】

- ・対象：不育症検査治療に係る自己負担分
- ・補助額：上限2万5千円／年度（当該事業を実施する市町村に対して、上限額の1／2を助成）

【3】妊孕性検査支援事業：8,400千円

【補助内容】

- ・対象：夫婦で受けた妊孕性検査に係る自己負担分
- ・補助額：上限2万5千円（夫婦1組1回）

【4】事業費の内訳

- ・補助金：45,750千円
- ・扶助費：7,500千円
- ・事務費：900千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

⑨ 一時保護施設整備事業

【令和7年度当初予算額 18,000千円】

【令和8～41年度債務負担行為設定額 285,600千円】

児童虐待など、様々な理由により、こどもを保護する「一時保護施設」について、こどものプライバシー保護や、ジェンダー・アイデンティティに配慮するなど、こどもの特性に応じたきめ細かなケアを推進するため、条例で定める新基準に適合した「一時保護施設」を整備する。

【事業概要】

- ・新たな「一時保護施設」の整備に向けて、建設地を確保するとともに、施設規模や機能等を具体化するための「基本計画」を策定する。
- ・「基本計画」の検討など、児童相談所の機能強化に対応するため、「あり方検討委員会」を開催する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：8,100千円
- ・事務費：9,900千円

お問い合わせ先：青少年・こども家庭課（088-621-2181）

㊦ トップアスリート夢実現事業

【令和7年度当初予算額 8,000千円】

こどもが徳島でスポーツを楽しみ、技術を高め、輝ける環境づくりを進めるため、スポーツをするジュニア世代等の活動を後押しし、こどもの夢の実現をサポートする。

【1】目指せ！トップアスリート・夢はぐくみ事業：3,000千円

オリンピック選手をはじめとするトップレベルの選手等を招聘し、練習会や講演等を行うことで、ジュニア選手の技術やモチベーションの向上を図る。

【2】はばたけ！とくしまジュニアクラブチーム支援事業：3,000千円

経済的な負担が大きいことが課題となっている中学生年代のクラブチームの活動について、全国大会への出場に係る経費を補助し、こどもたちの「やりたい」を応援する。

【3】輝け！とくしまスポーツアワード：2,000千円

国際大会や全国大会において優秀な成績を挙げた選手と指導者、団体等の功績を称えるとともに、スポーツの価値を高め、本県スポーツの更なる普及・振興を図る。

【4】事業費の内訳

- ・ 補助金：2,950千円
- ・ 委託料：2,100千円
- ・ 事務費：2,950千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2984）

結婚や子育てに希望を持てる社会づくり

【令和7年度当初予算額 11,732千円】

(1) ⑨ とくしまライフデザイン支援事業

6,908千円

若い世代が、結婚、子育て、仕事を含めた将来のライフイベントについて、希望を持って描くことができるよう、多様なライフデザインのあり方について学ぶ機会や、命の大切さや子育てに関心を持てる体験の場を提供する。

【1】ライフデザイン講座の実施：2,542千円

高校生や大学生、新社会人を対象に、ライフデザインに必要な知識や情報を取得できる講座を実施する。

【2】ライフデザインシミュレーターの作成：2,350千円

誰もが気軽にWeb等で自身のライフデザインを考えることができるための教材を作成する。

【3】赤ちゃん授業の実施：2,016千円

小中学生等を対象に、実際に乳幼児や親子等と触れ合い交流する場を提供することで、命の大切さ等を実感するとともに、出産・子育て等について、理解を深めてもらう機会とする。

【4】事業費の内訳

・委託料：6,362千円 ・事務費：546千円

(2) ⑨ 子育て世帯に「伝える」情報発信事業

4,824千円

子育て世帯に、必要とする支援情報が確実に届けられるよう、若い世代が親しみやすい動画等のコンテンツを作成するとともに、SNSの活用や民間の子育て支援アプリとの連携によるプッシュ型の情報発信等を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：4,274千円 ・事務費：550千円

お問い合わせ先：子育て応援課 (088-621-2730)

産後ケア事業の全県展開に向けた充実強化

【令和7年度当初予算額 10,200千円】

産後ケア事業（出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う）を全県的に実施し、支援を必要とする方が利用できるようにするため、事業実施体制整備を支援する。

（1）産後ケアサービス提供体制整備事業

2,200千円

産後ケア事業実施施設に対し、受入体制の充実強化や安全管理対策強化に要する経費を補助し、産後ケア事業の受け皿の拡大を促進する。

【補助対象経費】

- ・市町村と産後ケア事業委託契約を締結する医療機関等における、
受入体制の充実強化や安全管理対策強化に係る備品購入に要する経費

【補助上限額】

- ・1施設あたり200千円

【事業費の内訳】

- ・補助金：2,000千円 ・事務費：200千円

（2）産後ケア事業（多様な子育て支援推進交付金事業）

8,000千円

市町村が地域子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する産後ケア事業について、補助を行う。

【補助対象経費】

- ・市町村が実施する産後ケア事業運営経費

【補助率】

- ・国1／2、県1／4、市町村1／4

【事業費の内訳】

- ・補助金：8,000千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

こどもに寄り添う家庭支援・社会的養護の推進

【令和7年度当初予算額 147,742千円】

(1) ⑧ こどもの権利擁護推進事業

30,490千円

一時保護時の司法審査（令和7年6月開始）へ対応するためのシステム改修をはじめ、児童相談所等が関わるこどもの意見・意向を勘案した支援の強化に繋がる意見表明支援員の派遣や関係職員の専門性向上を図る資格取得を促進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,014千円
- ・補助金：14,235千円
- ・事務費：8,661千円
- ・負担金：2,580千円

(2) 社会的養育機能強化事業

64,823千円

社会的養護を必要とするこどもの様々な状況に対応するため、特定妊婦や退所児童等への相談支援等を行うとともに、児童養護施設の体制強化を支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：28,992千円
- ・補助金：34,440千円
- ・事務費：1,391千円

(3) ⑧ 家庭養育推進事業

17,740千円

こどもをできる限り家庭的な環境で養育するため、里親のリクルートやマッチング、フォローアップなどを包括的に支援するとともに、新たにショートステイ先として、里親家庭の確保に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料：13,396千円
- ・負担金：906千円
- ・事務費：2,452千円
- ・備品購入費：986千円

(4) ⑧ こども家庭支援推進事業

34,689千円

児童虐待を未然に防止するなど、市町村の家庭相談支援の体制強化を図るため、子育て世帯に対する訪問支援や子育て短期支援事業などに要する経費に対し、補助を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：34,116千円
- ・事務費：573千円

お問い合わせ先：青少年・こども家庭課（088-621-2731）

【拡充】ひとり親家庭等医療費助成事業

【令和7年度当初予算額 54,080千円】

ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する「ひとり親家庭等医療費助成事業」の助成対象を拡充し、その経費の一部について補助を行う。

【対象経費】

- ・市町村が実施する「ひとり親家庭等医療費助成事業」に要する経費

【助成対象】

- ・児童扶養手当を受給している者
※「父母の通院」を新たに助成の対象として拡充（令和7年10月実施予定）
- ・上記の受給者が養育する児童（18歳未満）

【助成内容】

- ・医療保険の対象となった医療費のうち、自己負担の一部を助成
通院：1レセプトあたり1,000円を超える自己負担分
入院：無償（入院時食事療養費を除く）
- ・補助率：市町村の当該事業に要する経費の1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：53,730千円
- ・事務費：350千円

⑨「こどもの居場所」機能強化支援事業

【令和7年度当初予算額 15,500千円】

こどもが安全・安心に過ごせる「居場所」の機能強化を図るため、
地域の中核的人材を活用したネットワークづくりに取り組むとともに、
不登校のこどもや保護者への支援をはじめ、地域の多様な「居場所づくり」を推進する。

【1】「こどもの居場所」の機能強化：7,500千円

- ・居場所運営に取り組んでいる地域の中核的人材を「応援リーダー」として委嘱し、多様な人材との繋がりづくりや地域資源の有効活用などの取組を支援。
- ・大学等と連携し、こどもの発達特性や家庭支援に知見を有する者をスーパーバイザーとしてこども食堂等の「こどもの居場所」に派遣し、相談援助機能を強化。

【2】不登校のこどもの支援など、多様な居場所づくりの推進：8,000千円

- ・県内で実践されている先進的な取組を支援し、多様な居場所の横展開を図る。
- ・学校とフリースクール等が連携した不登校のこどもへのキャリア形成や、保護者が交流できる場づくりを支援。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：15,000千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：青少年・こども家庭課（088-621-2176）

⑨ 自立支援トータルライフサポート事業

【令和7年度当初予算額 88,067千円】

生活困窮者が抱える課題の解決策として、「相談支援」、「就労支援」策の推進に、新たに「居住支援」を加え、「生活・仕事・居住」の総合的な支援を展開し、自立支援に向けた「セーフティネット」の強化を図る。

【1】住まいの相談支援：53,734千円

自立相談支援機関に、新たに「住まいの総合相談窓口」を設置し、住まいの提供から入居後までの、切れ目のない「居住支援」を展開する。

【2】「住居確保給付金」の支援：12,911千円

「住居確保給付金」として、家計改善のために転居が必要な生活困窮者に対して、家賃が低廉な住宅への転居費用を支援する。

【3】中間的就労支援事業の展開：10,512千円

一般就労への移行が困難な方に対する「就労準備支援事業」に加え、長期的スパンで就労に向けた訓練に取り組む「就労訓練事業所」を新たに開拓し、一般就労に向けた環境づくりを行う。

【4】アウトリーチ支援事業：10,910千円

「声なき支援ニーズ」を把握するために、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置するとともに、複雑化・多様化する生活困窮者に寄り添った支援の充実のための自立相談支援事業の展開に向けたスキルアップ研修を実施する。

【5】事業費の内訳

・委託料：86,509千円 ・扶助費：1,208千円 ・事務費：350千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-2166）

医療提供体制を守るための医療機関に対する支援の実施

【令和6年度2月補正額 1,102,100千円】

(1) ① 医療需要等の変化を踏まえた医療機関支援事業 1,021,000千円

効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を支援するとともに、現下の物価高騰を含む経済状況の変化により、医療提供体制確保のための施設整備等が困難となっている医療機関への支援を行う。

① 病床数適正化支援

- ・ 交付額：4,104千円／床（病院（一般・療養・精神）・有床診療所）

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：902,880千円

② 施設整備等支援

- ・ 交付額：（市場価格－補助事業単価（※））×国負担分相当
（※）「医療施設等施設整備費補助金」等の既存補助事業による補助額

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：118,120千円

(2) ① 出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科支援事業 81,100千円

地域でこどもを安心して生み育てることのできる体制を確保するため、分娩数が減少している分娩取扱施設や、患者数が減少している小児医療の拠点となる施設への支援を行う。

① 産科医療確保事業

【補助対象】

- ・ 急激に分娩数が減少している分娩取扱施設

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：34,000千円

② 小児科医療確保事業

【補助対象】

- ・ 急激に患者数が減少している小児医療の拠点施設

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：47,100千円

お問い合わせ先：（１）・（２）② 医療政策課（088-621-2738）、（２）① 健康寿命推進課（088-621-2736）

⑨ 心身障がい者(児)歯科診療全身麻酔体制整備事業

【令和7年度当初予算額 28,498千円】

徳島県歯科医師会口腔保健センターにおいて、障がい者(児)が、安心・安全に歯科治療を受けることができる歯科医療体制を拡充するため、全身麻酔による治療関連設備の設置等に要する経費の一部について補助を行う。

【対象経費】

- ・全身麻酔による治療を行う体制を整備するための全身麻酔関連設備の設置及び関連施設の改修に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・補助金：28,498千円

お問い合わせ先：障がい福祉課（088-621-2248）

「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業

【令和7年度当初予算額 6,248,687千円】

【令和8年度債務負担行為設定額 988,548千円】

学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。

【1】県立学校体育館等の環境整備：4,672,717千円

平時はスポーツ活動の場として、災害時には避難所ともなる体育館等を対象に、安心・快適な空間を確保するため、「空調設備の整備」や「照明のLED化」を進める。

【2】県立学校トイレの環境改善：1,575,970千円

平時はこどもたちが、災害時には避難者が利用する学校施設において、いつでも誰もが使いやすいトイレ環境を整備するため、洋式化率100%に向けたリニューアル工事を進める。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：412,883千円
- ・工事請負費：5,565,628千円
- ・事務費：270,176千円

お問い合わせ先：施設整備課（088-621-3170）

⑨ 地域とともに高校魅力発信事業

【令和7年度当初予算額 2,000千円】

県立高校と地元市町が連携した全国募集モデルを構築し、学校の活性化や地方創生の実現を図るため、全国募集の実施校が所在する市町に対し、地方への高校進学之机会を創出している「地域みらい留学事業」への参画経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・全国募集を実施している県立高校が所在する市町

【補助要件】

- ・「県外生の住居」及び「サポートスタッフ」を確保すること
- ・高校と連携し、学校説明会等での「広報活動」を実施すること

【対象経費】

- ・「地域みらい留学事業」への参画に要する経費（登録料）

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：660千円（登録料 1,320千円×1/2）
- ・補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,980千円
- ・事務費：20千円

⑧ 校務DX実証事業

【令和6年度2月補正額 5,000千円】

教職員の働き方改革と教育活動の一層の高度化を図るため、文部科学省の示す、次世代校務DXに対応した「統合型校務支援システム」の効果や課題について実証的研究を行う。

【1】次世代の校務支援システムの実証：5,000千円

- ・複数のクラウド型校務支援システムを比較し、導入に最適な機能の分析と評価を実施
- ・児童生徒のデータを一貫して管理・共有し、進学や転校による学びの連続性を検証
- ・児童生徒の学習状況が見える化し、その効果を検証

【2】事業費の内訳

- ・委託料：5,000千円

「統合型校務支援システム」とは、教務系（成績処理、出欠管理等）や学校事務系等を統合した機能だけでなく、グループウェアの活用による情報共有も含め、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステムを指す

お問い合わせ先：教育DX推進課（088-621-3052）

⑨「ラーケーションの日」導入促進事業

【令和7年度当初予算額 2,000千円】

子どもたちが保護者等と一緒に、平日に校外での体験や探究活動を主体的に実践する「ラーケーションの日」の市町村への導入を促進するため、市町村に対し、制度周知等に必要な経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・市町村

【補助要件】

- ・試行的実施を含め、市町村立学校に「ラーケーションの日」を導入すること

【対象経費】

- ・児童生徒や保護者に向けた制度周知に要する経費
- ・地域資源を活用した学びの場の提供に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：200千円
- ・補助率：定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,600千円
- ・事務費：400千円

お問い合わせ先：生涯学習課（088-621-3147）

Tokushimaグローバル人財育成事業

【令和7年度当初予算額 24,975千円】

国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人財育成のため、計画的・体系的な英語コミュニケーション能力の育成や国際理解の深化を図る。

【1】英語4技能の育成：150千円

中学校英語科教員を対象に、授業づくりや評価に関する研究会を実施

【2】グローバルマインドの育成：6,365千円

徳島にしながら異文化交流やグローバル課題学習ができる機会を提供

- ・小学生対象：県内在住外国人と英語で交流
- ・中学生対象：グローバル課題を学ぶ英語キャンプ
- ・高校生対象：海外の同世代と地域創生の取組や世界共通の課題についてディスカッション

【3】海外体験の推進：15,160千円

- ・県立中高生の海外研修参加や、高校の海外姉妹校等との交流を支援
- ・高校生が国際生徒会議に参加し、世界を体感する機会を提供

【4】徳島から世界に羽ばたく高校生の育成：3,300千円

高校生を対象に、留学や海外進学を「現実的な選択肢」と思えるマインドセットを形成し、海外での学びに挑戦する生徒を支援

【5】事業費の内訳

- ・委託料：3,100千円
- ・補助金：7,200千円
- ・事務費：14,675千円

お問い合わせ先：高校教育課（088-621-3206）

⑧ SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業

【令和7年度当初予算額 18,300千円】

いじめの早期発見・対応を図るとともに、生徒が抱える様々な悩みの相談に応じ、援助希求を見逃さない体制を構築するため、生徒が1人1台端末等から「相談アプリ」を活用してSOS等を発信できる環境を整備する。

【1】「いじめの傍観者にならないための授業」や「SOS等の出し方教育」の実施

- ・専任講師が各学校を訪問し、生徒に対面により実施
- ・被害者や傍観者など、それぞれの立場からのSOS等の出し方を習得
- ・傍観者にならないための行動の促進
- ・いじめを許容しない気運を醸成

【2】相談体制の構築

- ・1人1台端末や個人の端末から匿名で報告・相談できるアプリを活用
- ・臨床心理士等の資格を有する相談員が生徒の相談に対応
- ・リスクレベルの高い事案は詳細な情報を収集し早期に対応

【3】対象者

- ・公立の中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の生徒

【4】事業費の内訳

- ・委託料：18,000千円
- ・事務費：300千円

お問い合わせ先：いじめ・不登校対策課（088-621-3143）

⑨ 校内教育支援センター設置促進事業

【令和7年度当初予算額 13,720千円】

不登校児童生徒等の「学びの場」を確保し、不登校の未然防止・登校復帰を支援するため、公立小中学校における「校内教育支援センター支援員」の配置拡充を推進することにより「校内教育支援センター」の設置促進及び機能強化を行う。

【補助対象】

- ・市町村

【補助要件】

- ・学校内に設置する「校内教育支援センター」を拠点とし、不登校傾向のある児童生徒に対し学習支援や相談支援を行う「支援員」を配置すること

【対象経費】

- ・「校内教育支援センター支援員」の配置に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・補助金：10,780千円
- ・事務費：2,940千円

⑨「徳島県未来の部活動・体育授業」推進事業

【令和7年度当初予算額 20,000千円】

公立学校において、児童生徒にとって望ましい部活動等の環境を構築し、児童生徒の能力を最大限に引き出すため、専門的な知識・技能を有する人材を派遣し、部活動等の充実、活性化を図る。

【1】部活動指導員活用事業（県立高校）：17,400千円

県立高校運動部・文化部に部活動指導員を配置し、専門的な指導により、生徒の技術向上や、教員の負担軽減を図る。

【2】部活動指導力向上研修事業：997千円

スポーツ・インテグリティの理解促進や競技力向上等に関する研修会を実施し、指導力の向上を図る。

【3】部活動安全・安心サポート事業：523千円

- ・トレーナー、理学療法士等を学校に派遣し、生徒に対して専門的な助言・指導を行い、体力・競技力の向上及び健康への意識の醸成を図る。
- ・県立学校の熱中症対策等の充実を図ることにより、安全・安心な部活動を推進する。

【4】県立学校における魅力化・特色化に向けた環境整備事業：1,080千円

部活動・体育授業等の先進地を調査・研究し、県立学校の魅力化・特色化に繋がる教育環境を検討する。

【5】事業費の内訳

- ・事務費：20,000千円

⑨ つなぐヘルメット着用推進アンバサダー育成事業

【令和7年度当初予算額 1,000千円】

ヘルメット着用の気運向上を図り、高校生の自転車事故による重症化を防止するため、生徒の主体的な意見を踏まえて、ヘルメット着用推進アンバサダーの活動を支援する。

【1】アンバサダーの認定

登下校時にヘルメットを着用し、学校でヘルメット着用を推進する生徒を「自転車ヘルメット着用推進アンバサダー」に認定し、活動報告書を提出した生徒に対して活動証明書を交付する。

【2】アンバサダーメッセージ動画制作

各校でのアンバサダーによる活動の様子や着用推進メッセージの動画を制作し、同年代にとどまらず広く社会にPRすることにより、本県におけるヘルメット着用の気運を醸成する。

【3】モニタリング

高校生に人気のヘルメットを学校に貸出し、登下校時の着用についてモニタリングし、意見を収集して着用推進活動の充実を図る。

【4】ヘルメットデザインコンテスト

制服に似合うヘルメットのデザインコンテストを実施し、1位となったデザインを使ってヘルメットを制作、各校の交通安全キャンペーン等で使用する。

【5】アンバサダー交流会

各校のアンバサダーが、それぞれの取組の紹介、成果と課題等について意見交換し、今後の更なる活動の活性化につなげる。

【6】事業費の内訳

- ・事務費：1,000千円

お問い合わせ先：体育健康安全課（088-621-3166）

新 県土強靱化・レジリエンス推進事業

【令和7年度当初予算額 282,000千円】

南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、ハード・ソフト両面から市町村の対策を強力かつ緊急的に支援し、本県防災対策の飛躍的な推進を図る。

【主な補助内容】

- ① 防災・減災対策緊急支援事業
緊防債をはじめとする地方債や国補助制度を活用し、地域の実情に応じた防災対策を推進する市町村を支援
○算定対象経費：以下の事業に係る市町村実質負担額の2/3相当額
・津波避難困難地域の解消に資する施設整備
・避難所QOLの向上に資する施設整備
○主 な 要 件：防災を目的とする基金への積立を行うこと 等
- ② ⑧実践的訓練推進事業
図上訓練やTKBをはじめ避難所QOLの向上に資する住民参加型の避難所運営訓練等、災害対応訓練の実施を支援
・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：2,000千円
- ③ ⑧高台移転推進事業
地域の「高台移転」に向けた取組推進に要する経費を支援
○高台移転の事業計画策定
・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：3,000千円
○高台移転の用地整備
・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：20,000千円

【事業費の内訳】

- ・補助金：280,000千円 ・事務費：2,000千円

お問い合わせ先：防災対策推進課（088-621-3272）

㊦地震から命を守る住宅の安全対策支援事業

【令和7年度当初予算額 393,900千円】

大規模地震発生時の建物被害による「死者ゼロ」を目指すため、耐震改修に携わる技術者のスキルアップを図る講習会や、県民の意欲向上を図る情報発信に取り組むなど、市町村と連携した木造住宅耐震改修等を加速させる。

【1】㊦豊富な知識を有する技術者の育成等

- ・費用の低減や工期短縮など、物件毎のニーズに寄り添った耐震改修の提案ができる技術者を育成するための講習会を実施する。
- ・低コスト工法などの様々な工事の進め方を広報し、県民の耐震改修への意欲向上を図る。

【事業費の内訳】 ・ 委託料:5,000千円 ・ 事務費:1,000千円

【2】木造住宅耐震改修の支援

能登半島地震を踏まえて創設した「3カ年緊急支援」の2年目を迎え、木造住宅の耐震診断や耐震改修等への補助（改修予定：425戸(R6)⇒540(R7)）、高齢者を対象にリバースモーゲージを活用した耐震改修の借入資金に対する利子補給を行い、耐震改修を加速する。

【事業費の内訳】 ・ 補助金:372,875千円 ・ 委託料:6,000千円 ・ 事務費:2,625千円

【3】減災化対策の支援

高齢世帯等の自力での対策が困難な世帯を対象に、家具固定等のアドバイスを行う「減災化相談員派遣」や家具の固定など屋内の安全性を向上させる「減災化対策」等への補助を行う。

【事業費の内訳】 ・ 補助金:6,400千円

お問い合わせ先：住宅課建築指導室（088-621-2598）

TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の迅速提供による避難所QOLの向上

【令和7年度当初予算額 79,400千円】
【令和6年度2月補正予算額 99,720千円】

(1) 避難所QOL向上事業 79,400千円

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時の避難所QOLを向上させるため、
発災直後から必要となる携帯トイレ等「備蓄物資の拡充」を図るとともに、「トイレカー」を導入する。

【事業費の内訳】

・ 需用費：30,600千円 ・ 委託料：15,000千円 ・ 備品購入費：26,730千円 ・ 事務費：7,070千円

(2) (新) TKB備蓄物資緊急整備事業 49,720千円

発災後速やかに必要となるTKBの整備をプッシュ型で支援するため、要配慮者向けのトイレ、
炊き出し資材、簡易ベッド等「備蓄物資の拡充」を図るとともに、「備蓄倉庫」を整備する。

【事業費の内訳】

・ 需用費：16,720千円 ・ 備品購入費：33,000千円

(3) (新) 官民連携移動型車両等導入事業 20,000千円

発災時に快適な避難所環境を確保するため、平時は地域貢献活動等を行う県内民間事業者等に対し、
トイレカー、キッチンカー等の導入に要する経費を補助し、官民連携による支援体制の充実を図る。

【事業費の内訳】

・ 補助金：20,000千円

(4) (新) 防災×PR車両導入事業 30,000千円

発災後速やかに被災地への炊き出し支援を行うため、悪路に強く小回りの利く仕様とし、
平時には徳島県産食材のPR活動を行う「新たなキッチンカー」を導入する。

【事業費の内訳】

・ 委託料：30,000千円

お問い合わせ先：(1～3) 防災対策推進課 (088-621-2704) (4) とくしまブランド推進課 (088-621-2408)

新 徳島新時代防災システム構築事業

【令和7年度当初予算額 41,000千円】

災害時に、市町村や関係機関との「災害情報の共有」や「避難情報の伝達」等により正確かつ迅速に行うため、運用開始から15年が経過した「災害時情報共有システム」について、近年のデジタル技術の進展や、これまで蓄積してきた災害対応等の知見を踏まえた新たな防災システムに刷新する。

【1】「新災害時情報共有システム」の基本設計：41,000千円

市町村等の関係機関における「現場の声」や「実災害での経験」を取り入れた「現場志向の防災システム」の構築を目指した基本設計等を実施する。

○スケジュール

- ・令和7年度：基本設計等
- ・令和8年度：構築、運用開始

【2】事業費の内訳

- ・委託料：40,941千円
- ・事務費：59千円

お問い合わせ先：防災対策推進課（088-621-2281）

⑨ PFAS測定体制整備事業

【令和6年度2月補正額 65,135千円】

全国の河川・地下水において高濃度で検出され、健康への影響が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）について、生活環境を保全し、県民の安全・安心を確保するため、PFASの測定体制を整備し、県内の状況把握及び監視強化を行う。

【1】PFAS測定機器の整備：65,135千円

PFASを測定するための機器を整備し、県内の河川・地下水等の水質を調査する。

- ・高速液体クロマトグラフ質量分析装置の整備
- ・試料前処理設備の整備

【2】事業費の内訳

- ・備品購入費：65,135千円

お問い合わせ先：環境管理課（088-621-2272）

大規模災害時の現場活動力の向上

【令和6年度2月補正予算額 56,000千円】

(1) ⑨ 被災地活動拠点車導入事業

29,000千円

災害発生時にライフラインが途絶する被災地において、現地派遣職員の活動を持続的かつ円滑に実施するため、事務作業や連絡調整、宿泊等を行う拠点となる車両等を導入する。

【事業費の内訳】

・ 備品購入費：29,000千円

(2) ⑨ 高機能エアーテント整備事業

20,000千円

県内で大規模災害が発生した際、支援部隊が救助・捜索活動を万全の体制で行えるように、現地指揮所、宿营地、休息場所等として利用することができる高機能エアーテントを整備する。

【事業費の内訳】

・ 備品購入費：20,000千円

(3) ⑨ 避難所運営力強化事業

3,000千円

避難所の設営や運営に必要となる様々な資機材を整備し、市町村や自主防災組織等への貸出しを行うとともに、体験イベントを開催し地域住民への普及啓発を実施する。

【事業費の内訳】

・ 備品購入費：2,640千円 ・ 需用費：360千円

(4) ⑨ 高性能ドローン活用推進プロジェクト

4,000千円

災害発生時に、道路や河川堤防等の被災状況を迅速かつ正確に把握するため、悪天候でも使用可能な「高性能ドローン」を配備する。

【事業費の内訳】

・ 備品購入費：4,000千円

お問い合わせ先：(1)危機管理政策課(088-621-2711)、(2)消防保安課(088-621-2284)
(3)防災人材育成センター(088-683-2100)、(4)建設管理課(088-621-2680)

⑨ 高校生防災人材育成事業

【令和7年度当初予算額 3,800千円】

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害に備えるため、次代の地域防災活動の担い手となる「若い力」の育成に取り組む。

【1】徳島ぼうさい選手権の開催：2,000千円

県立高校の防災クラブをはじめ、防災活動に取り組む高校生が、楽しく競い合いながら防災に役に立つ知識と技術を学ぶ「ぼうさい選手権」を開催する。

- ・対象：1チーム（高校生3人）
- ・内容：担架搬送、避難呼びかけ、土のう運搬などの競技や避難所設営体験

【2】被災地訪問学習の実施：1,800千円

被災地を訪れ、震災遺構や復興を実際に体験し、災害への備えを学ぶ「訪問学習」を実施する。

- ・訪問先：東北、九州、中四国、県内など
- ・対象：公募により対象者となる高校生を選定

【3】事業費の内訳

- ・委託料：2,186千円
- ・事務費：1,614千円

お問い合わせ先：防災人材育成センター（088-683-2100）

⑨次世代ワンヘルス推進加速事業

【令和7年度当初予算額 5,720千円】

人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守る「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「ワンヘルス推進センター」を核とした関係機関相互の協力・連携体制を強化するとともに、県民への「ワンヘルス」の普及・啓発を推進する。

【1】ワンヘルスの普及啓発：3,610千円

- ・「徳島県新未来ワンヘルスアドバイザー制度」の創設
国内外の「先進的な取組」や「最新の知見」を学ぶ機会を提供することにより、県内においてワンヘルスを推進する「新未来ワンヘルスアドバイザー」を育成する。
- ・学校におけるワンヘルス教育
小・中・高等学校向けのワンヘルス教材をそれぞれ作成し、これを活用した授業を展開することにより、次世代を担う児童・生徒に対して「ワンヘルス」の理解促進を図る。

【2】動物由来感染症の調査及び検査・診断体制の強化：2,110千円

県内で感染事例が認められる動物由来感染症を調査し、発生状況等を医師会、獣医師会と情報共有するとともに、検査・診断できる体制の強化を図ることにより、人と動物の感染症拡大防止対策に繋げる。

【3】事業費の内訳

- ・事務費：5,720千円

お問い合わせ先：安全衛生課（088-621-2229）

⑨「犬・猫殺処分数ゼロ」推進事業

【令和7年度当初予算額 5,000千円】

「全ての犬・猫の殺処分数ゼロ」を実現するため、県民への各種啓発を推進するとともに、県内外のNPO等民間団体と連携して、訓練の実施や更なる譲渡に向けた体制を構築する。

【1】収容犬訓練の実施：1,020千円

センター収容犬のさらなる譲渡に繋げるため、ドッグトレーナーと連携した訓練等を実施する。

【2】譲渡の体制整備：2,720千円

県内外のNPO等民間団体と連携し、全国の先進事例を取り入れ、最新の知見を生かした新たな「犬・猫の譲渡体制」を構築する。

【3】各種啓発の推進：1,260千円

イベントの開催をはじめ、各種啓発を推進するとともに、工夫を凝らした譲渡会を頻回実施する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料： 3,030千円
- ・事務費： 1,970千円

お問い合わせ先：動物愛護管理センター（088-636-6122）

地域と共生したクリーンエネルギーの最大限導入

【令和7年度当初予算額 202,289千円】

(1) 県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業 140,600千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」を加速させるため、「PPA（電力販売契約）」を活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入する事業者に対し、整備費用の補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：PPA事業者
- ・補助率：太陽光発電設備の整備費用（設備費・工事費等）1/2
蓄電池の整備費用（設備費・工事費等）2/3

【事業費の内訳】

- ・補助金：133,600千円
- ・事務費：7,000千円

(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（民間住宅・太陽光発電、蓄電池、ZEH） 61,689千円

県民総ぐるみによる「脱炭素型ライフスタイルへの早期転換」を促進するため、購入をはじめ多様な手法による自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入促進や、住宅の省エネ性能向上に取り組む県民に対し、補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県民（PPAやリースによる太陽光発電設備、蓄電池導入の場合はPPA等事業者）
- ・補助要件：①太陽光発電設備、②蓄電池、③新築省エネ住宅（ZEH+）の導入を実施すること
※①及び②は既存住宅向け、FIT制度の適用は不可。②は①とのセット導入に限る。

- ・補助額（上限額）等：①太陽光発電設備 70千円/kW (350千円/戸)
②蓄電池 蓄電池価格の1/3 (258千円/戸)
③新築省エネ住宅（ZEH+） 定 額 (1,000千円/戸)

【事業費の内訳】

- ・補助金：61,689千円

お問い合わせ先：サステナブル社会推進課脱炭素推進室（088-621-2703）

⑨ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業

【令和6年度2月補正額 31,000千円】

大規模災害時には、医療提供能力の「長期間かつ広範囲にわたる低下」が想定されることに加え、給水制限等により日常の「口腔ケア」も困難となるなど、「誤嚥性肺炎」等のリスクの高まりが危惧されるため、避難所等における「歯科保健医療提供体制の確保」に資する設備整備への支援を行う。

【補助対象】

- ・ 県内の歯科医療事業者

【対象経費】

災害時において、避難所等での「歯科医療」又は「口腔ケア」等の歯科保健活動に必要な以下の整備に要する経費

- ①車両
- ②ポータブルユニット等の診療に必要な器具・器材

※平時においては、障がい者施設等への「巡回診療車」として活用

【補助内容】

- ・ 補助率：10/10

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：31,000千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2366）

⑧ドクターヘリ格納庫整備検討事業

【令和7年度当初予算額 8,600千円】

円滑な救急医療体制の確立のため、ドクターヘリ運航時間外の機体保管に加え、
荒天時の避難や故障時等の迅速な整備が行えるよう格納庫の県内整備に向けた検討を行う。

【1】格納庫整備に向けたドクターヘリ関係者会議の開催：200千円

ドクターヘリ関係者（医療関係者、消防機関、ドクターヘリ運航会社など）による会議を開催し、
格納庫の整備場所や必要な仕様等について検討を行う。

【2】格納庫整備候補地調査の実施：8,400千円

ドクターヘリ関係者会議において検討された複数の格納庫整備候補地等の評価・比較のため、
格納庫の設置可否、航空法等関係法令への適合性、騒音の影響等の観点から調査を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：8,400千円
- ・事務費：200千円

お問い合わせ先：医療政策課広域医療室（088-621-2399）

野生鳥獣被害防止対策の推進

【令和7年度当初予算額 191,312千円】

(1) ①「森林（もり）を守るハンター」育成・確保事業 5,600千円

森林におけるシカの捕獲体制の確立に向け、普段森林で仕事を行う林業従事者等に対し、狩猟に関する知識や、ICT機器を活用した捕獲技術を習得する講習会を実施し、新たな狩猟者の育成・確保を図る。

【事業費の内訳】

○委託料：5,500千円 ○事務費：100千円

(2) 指定管理鳥獣対策事業 155,005千円

生息数が著しく増加した指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の管理を図るため、「徳島県ニホンジカ及びイノシシ適正管理計画」に基づき、個体数調整のための捕獲を実施する。

【事業費の内訳】

○委託料：153,035千円 ○事務費：1,970千円

(3) シカ集中捕獲対策事業 24,500千円

ニホンジカによる農林業被害が拡大している地域において、GPS首輪を活用した行動特性の把握や餌を用いた誘引捕獲など、効果的な手法による集中捕獲を実施する。

【事業費の内訳】

○委託料：24,100千円 ○事務費：400千円

(4) 鳥獣被害予防推進事業 6,207千円

鳥獣被害を未然に防止するため、侵入防止柵の機能維持、追い払い、捕獲等を住民が一体的となって取り組むモデル集落を育成し、その成果が他地域へ広がるよう普及啓発を図る。

【事業費の内訳】

○委託料：3,200千円 ○補助金：1,000千円
 ○事務費：2,007千円 ・補助対象：鳥獣被害対策に関する地域協議会
 ・対象経費：モンキードッグの導入に係る経費
 ・補助額（上限額）：100千円 ・補助率：1／2以内

お問い合わせ先：鳥獣対策・里山振興課（088-621-2451）

三水域(河川・港湾・漁港)強靱化に向けた取組の推進

【令和7年度当初予算額 74,000千円】

能登半島地震を踏まえ、流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、「放置艇の削減」やリスクの高い水域からの「船舶の移動」に取り組む。

(1) 河川・港湾水域強靱化事業

69,000千円

船舶移動先を確保するため、候補地となる水域の静穏度や地形状況を踏まえ、「係留保管場所の選定」及び「施設概要」について検討する。

【事業費の内訳】

・委託料： 69,000千円

(2) 漁港水域強靱化事業

5,000千円

県南部の漁港水域を対象に、漁業活動への支障が少ない箇所へ船舶係留に必要な係船環を設置するとともに、係留可能箇所が明確となるように表示看板等を設置する。

【事業費の内訳】

・委託料： 1,000千円

・工事請負費： 4,000千円

匿名・流動型犯罪グループ対策の推進

【令和7年度当初予算額 42,666千円】

いわゆる「闇バイト」を利用した事件等への関与が疑われる「匿名・流動型犯罪グループ」に対する戦略的な取締りを強化するため、以下の事業を推進する。

(1) サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業 24,160千円

犯罪グループによる犯行に使用されるスマートフォン端末の解析円滑化のための資機材を整備するほか、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えたサイバー人材の育成等により組織基盤を強化する。

【事業費の内訳】

負担金：2,641千円
備品購入費：1,603千円
事務費：19,916千円

(2) ① 捜査支援カメラ整備事業 18,506千円

犯罪者グループに対する取締りを強力に推進するため、捜査支援カメラを拡充整備する。

【事業費の内訳】

備品購入費：15,235千円
事務費：3,271千円

お問い合わせ先：(1) サイバー戦略推進課 (2) 刑事企画課 (088-622-3101)

⑨北島町交番(仮称)整備事業

【令和7年度当初予算額 32,334千円】

地域を取り巻く治安上の諸課題に先制的に対処し、県内の治安機能強化を図るため、人口集中や商業施設の出店等が進む北島町内に「北島町交番(仮称)」を整備する。

【1】整備概要

『業務集約センター※』の一部を改修し、交番機能を付加整備する。

⇒ 令和8年度供用開始予定

※「業務集約センター」

警察行政機能の集約を図るため、徳島板野警察署の分庁舎として令和6年度整備。

令和6年12月には、遺失物行政機能を集約した「遺失物センター」の供用を開始。

警察行政機能を集約した『業務集約センター』内に交番を整備することで「治安対策」や「行政サービス」の向上を図る。

【2】事業費の内訳

工事請負費： 30,137千円

委託料： 2,197千円

お問い合わせ先：総務企画課、会計課（088-622-3101）

阿波吉野川警察署整備事業

【令和7年度当初予算額 25,234千円】

県央部における治安・防災対策の中核拠点となる「阿波吉野川警察署」の新庁舎整備に当たり、施設計画の具体化を進めるとともに、施設整備における経済性・サービス水準の向上を図るため、以下の業務を推進する。

【1】基本計画の策定

- 事業計画の整理
「阿波吉野川警察署庁舎整備基本構想」に基づき、施設の概要・機能など施設整備に必要となる基本的要件について検討・整理する。
- 整備方針の検討
治安・防災対策の観点から、必要諸室の配置条件等を確認・整理し、機能的な施設整備方針を策定する。

【2】民間活力導入可能性の検討

- 事業スキームの検討
本事業の特性を把握したうえで、事業方式、事業形態及び事業期間等を含む事業スキーム案を検討・整理する。
- 事業性評価
本事業への民間活力導入に当たっての事業性評価を行う。

【3】事業費の内訳

委託料：25,234千円

医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業

【令和6年度2月補正額 888,546千円】

県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、国が定める公定価格等で運営している医療機関・社会福祉施設等へ光熱費、食材費等の高騰に対し、「一時金」を支給する。

【対象施設】

- ・医療機関等（病院、診療所、歯科診療所、助産所、歯科技工所、施術所）
 - ・薬局
 - ・高齢者施設（入所、通所、訪問）
 - ・障がい者施設（入所、通所、訪問）
 - ・救護施設
- ※公立等設置施設は除く

【支援内訳】

対象施設の種類・規模等に応じて、光熱費、食材費等の高騰に対し、一時金を支給する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：886,686千円
- ・補助金：1,860千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2366）、薬務課（088-621-2230）、長寿いきがい課（088-621-2192）、障がい福祉課（088-621-2296）、健康寿命推進課（088-621-2221）、地域共生推進課（088-621-2166）

児童等利用施設等電気料金等高騰対策事業

【令和6年度2月補正額 10,440千円】

電気料金等の高騰により運営が厳しい私立学校や、経営に影響が出ながらも、県民生活に必要な保育や子育て支援に係るサービスを継続している児童等利用施設の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援する。

【対象施設】

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等課程を有する専修学校

※「徳島県私立学校運営費等補助金」の対象校 計 12校（園）

保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設等

※公設施設は除く 計 207施設

放課後児童クラブ、児童養護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所（I型）

ファミリーホーム、母子生活支援施設

※公設施設は除く 計 26施設

【支援方法】

各施設からの申請に基づき、「一時金」として支給

【支給額】

生徒数及び施設種類や定員に応じて、2万円から15万円を支給

【事業費の内訳】

補助金：10,440千円

⑨ひとり親家庭生活支援給付金事業

【令和6年度2月補正額 46,350千円】

経済情勢の影響を受けやすく、近年の物価高騰に直面しさらに厳しい状況にある低所得のひとり親家庭に対し、経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、給付金を支給する。

【給付対象者】

- ・徳島県内の福祉事務所未設置の自治体に居住するひとり親家庭の親等

【給付要件】

- ・令和7年2月分の児童扶養手当を受給した者
(新たに令和7年3月分の児童扶養手当の認定を受けた者を含む)

【給付内容】

- ・給付金額：児童扶養手当受給者が養育する児童1人当たり2万円
- ・給付方法：児童扶養手当の受給用口座に、プッシュ型の給付を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：44,000千円
- ・事務費：2,350千円

特用林産生産資材高騰対策事業

【令和6年度2月補正額 56,495千円】

菌床しいたけの生産に必要な資材価格が高騰する中、しいたけ生産事業者等の経営安定と事業継続を図るため、生産コスト低減に取り組む事業者等に対し、生産資材の価格上昇分の一部を支援する。

【補助内容】

○補助対象：県内でしいたけを生産している事業者、個人

○補助要件：しいたけの販売収入が事業収入の過半を占めること
「生産コスト低減実施計画書」を作成し、取り組むこと

○対象経費：しいたけ生産に必要な資材（原木、菌床、おが粉、栄養材等）の購入に要する経費

○補助額：令和6年（年度）生産量※1 × 支援単価※2

※1 令和3年から令和5年までの3年間の平均生産量を上限とする

※2 生産量1kgあたりの生産資材価格上昇分に補助率を乗じた額

ただし、経営費のうち電気代が15%以上を占める者については、嵩上げた補助率とする

○補助上限額：1事業者あたり5,000千円

○補助率：1/2以内又は7/10以内

【事業費の内訳】

○補助金：56,495千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2482）

⑨ 中小企業経営者向け価格転嫁推進事業

【令和6年度2月補正額 9,000千円】

県内の中小企業等における「価格転嫁の実現」を通じた経営の安定化を図るため、専門家による原材料費や労務費等の「原価管理診断」や価格転嫁・賃上げに関するセミナーを実施する。

【1】事業内容

○中小企業診断士による価格交渉の総合サポート

原価計算や価格交渉に精通した中小企業診断士を派遣し、経営内容の現状把握・課題の見える化、価格交渉に必要な資料の作成、必要に応じた価格交渉への同席など、企業の価格転嫁の取組を総合的にサポートする。

○価格転嫁や賃上げに関するセミナーの開催

【2】事業費の内訳

・委託料：9,000千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2157）

DX推進等による政策立案能力の強化

【令和7年度当初予算額 262,770千円】

(1) 官民協働プロジェクト推進事業 184,040千円

官民協働により地域課題の解決を図る場として、「とくしまDX推進HUB（仮称）」を創設する。
この場を活用して、官民協働WGによる実証実験の実施及び社会実装を目指すほか、デジタル人材の育成やデジタルデバйд対策等を実施し、地域DXを推進する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：23,000千円 ・ 工事請負費：30,000千円 ・ 備品購入費：22,500千円
- ・ 補助金：50,000千円 ・ 事務費：58,540千円

(2) とくしま新未来DX推進体制支援事業 48,730千円

県・市町村問わず、専門的知見を有するデジタル人材が不足する中、これを補うため、県において高度デジタル人材を確保し、相談窓口の設置や伴走支援により市町村を支援するとともに、情報システムの共同調達の対象を拡大するなど、県全体の地域DXを推進する。

【事業費の内訳】

- ・ 事務費：48,730千円

(3) 政策企画調整費 30,000千円

急速な少子高齢化、人口減少といった困難な課題に直面する中で、合理的な根拠のもと、効率的かつ効果的に事業を展開するため、データ分析や先進事例の収集を行うほか、専門的な知見を有する外部人材との連携を図るなど、全庁的な政策立案能力を強化する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：25,000千円 ・ 事務費：5,000千円

お問い合わせ先：（１）（２）情報政策課（088-621-2136）（３）政策企画課（088-621-2196）

⑨ 次世代コミュニケーションプラットフォーム導入事業

【令和7年度当初予算額 265,698千円】

庁内の情報共有のあり方やツールの見直しにより、コミュニケーションの更なる活性化を図るとともに、安全で利便性が高く、リアル・リモート双方が調和する生産性の高い環境を整備するため、情報共有の基盤である「グループウェア」を新たな「コミュニケーションプラットフォーム」へと刷新し、職員の働き方改革を推進する。

【事業内容】

- ・ コミュニケーションプラットフォームの導入
チャットやWeb会議、ファイルの共同編集などが安全にストレスなく連携できる
新たな「コミュニケーションプラットフォーム」を導入する。
- ・ 「生成AI」等の最新技術の導入
自動文字起こしや文書の作成支援を可能とする「生成AI」や、
プログラムスキルを必要とせず、簡易に業務アプリを作成できる
「ノーコードツール」を導入する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：231,240千円
- ・ 備品購入費：21,944千円
- ・ 事務費：12,514千円

お問い合わせ先：情報政策課行政DX推進室（088-621-3263）

⑧道路関係システム高度化事業

【令和7年度当初予算額 41,500千円】

道路関係システムにおいて、利用者の利便性の向上と手続きの迅速化を図るため、デジタル化を更に拡大するとともに、発災時においても安定的な情報提供を行うため、強靱な通信システム基盤の構築に取り組む。

【1】県土防災情報管理システムの高度化：23,000千円

橋梁やトンネルなどの道路施設の一体的な閲覧を可能にするため、GISデータを活用したオープンデータ化を進めるとともに、各種防災情報を安定的かつ迅速に提供するため、通信システムの基盤強化を行う。

【2】道路占用管理システムの高度化：12,000千円

道路占用許可申請の更なる効率化を図るため、関係機関との協議等をオンライン上で行える機能を追加する。

【3】道路台帳管理システムの高度化：6,500千円

道路台帳情報の更新作業の省力化を図るため、道路施設のメンテナンス調査結果と連携する機能を追加する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：35,000千円
- ・備品購入費：6,500千円

お問い合わせ先：高規格道路課（088-621-2547）

⑧スポーツデータサイエンス事業

【令和7年度当初予算額 12,000千円】

エビデンスに基づき、スポーツ力の向上を図る「徳島モデル」を構築するため、専門家の知見やデジタル技術を活用した競技力の向上、データ解析の担い手育成など、データを利活用した事業展開を図る。

【事業内容】

○現状・課題の把握

専門家、県内競技団体、地元プロスポーツチーム、県内大学などが連携・協力する体制を整えた上で、関係団体からのヒアリングやジュニア選手を中心にデータ収集を行い、現在の課題を把握する。

○データ収集・分析方法の検討

最新の選手評価項目の分析や解析ツールの検討などにより、客観的な評価を行える仕組み作りを行う。

○解析モデルの構築と指導方法等の確立

選手のデータを解析した結果を踏まえ、選手やチームの特性に応じた指導やトレーニング方法の検討を行い、体力や技術・戦術、指導力の向上に繋げる。

【事業費の内訳】

・負担金：12,000千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2984）

文化の森デジタルアーカイブ構築事業

【令和7年度当初予算額 15,116千円】

貴重資料の保存、継承、利活用を促進するとともに、自宅にしながら文化の森を満喫できる場を提供するため、最新のデジタル技術を活用し、デジタルアーカイブの機能を強化するなど、文化の森各館のデジタル化を加速させる。

【1】デジタルアーカイブの機能強化：4,241千円

- ・ 各館が所蔵する多様な資料へのアクセスを容易にするため、デジタルアーカイブのコンテンツおよび各館が提供している複数のデータベースをワンストップで検索できる「文化の森統合検索システム」を構築する。
- ・ 令和6年度および令和7年度に行うデジタルアーカイブの機能強化の成果をまとめた一般利用者向けの発表会を行う。

【2】貴重資料のデジタルアーカイブ化の促進：10,875千円

各館が所蔵する貴重な資料をデジタル化し、デジタルアーカイブでの公開を推進する。

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：12,392千円
- ・ 事務費：2,724千円

お問い合わせ先：文化の森振興センター (088-668-1369)

⑧ 新 人権侵害ネットモニタリング連携強化事業

【令和7年度当初予算額 1,700千円】

インターネット上やSNSでの差別的書込みが人の心を傷つけるとともに、差別意識の助長・拡散につながるなど深刻な問題となっている中、ICT精通者と連携しAI等を活用することで、より精密なモニタリングを実施し、インターネット上の人権侵害の防止を図る。

【1】ICT精通者と連携したモニタリング：1,000千円

人権問題に知見があり、ICT技術に精通した者と県職員とが連携し、モニタリング体制を強化する。差別的書込みを発見した場合は、県職員がサイトの管理者に対して削除要請を行う。

【2】県民に対する意識啓発：700千円

インターネット上の人権問題に関する講演会を開催するとともに、県内大学と連携し、SNS等における差別的書込みについて学習、モニタリングを実施し、インターネット上の人権問題に対する意識啓発を図る。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：600千円
- ・事務費：1,100千円

お問い合わせ先：男女参画・人権課（088-621-2188）

⑧ 生活保護業務DX加速事業

【令和7年度当初予算額 9,750千円】

被保護者の自立支援の一層の充実を図るため、ケースワークのDXを加速するとともに、医療扶助の適正化、不正受給の防止等を推進し、複雑化する生活保護業務の円滑な運用推進を図る。

【1】ケースワークのDX推進：1,610千円

タブレットを活用し、AI技術を用いた現場での速やかな被保護者の相談対応、高齢者等のマイナンバーカードの申請補助など、被保護者に寄り添った支援を展開する。

【2】医療扶助適正化バックアップ：6,000千円

医療扶助データを収集し、地域別のデータ・課題分析や評価を行うとともに、優先的に取り組む課題と取組目標を設定し、市町村の取組を支援することで、「医療扶助の適正化」につなげる。

【3】不正受給防止対策の強化：2,140千円

「資産調査システム」を活用し、迅速な資産把握による円滑な保護決定処理を行うとともに、定期的な調査による不正受給の早期把握、未然防止を図る。

【4】事業費の内訳

・委託料：8,210千円 ・備品購入費：440千円 ・事務費：1,100千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-2166）

⑨ 林業DXプロジェクト実装事業

【令和7年度当初予算額 70,600千円】

森林が有する多面的機能の強化と2050年カーボンニュートラルの達成に向け、適切な森林管理をより効率的に推進するため、森林情報を一元化し森林管理に有益な情報を作成・提供する「森林クラウドシステム」を構築する。

【1】森林クラウドシステムの構築：61,800千円

県や市町村、林業事業体を持つ森林資源や施業履歴などの森林情報を集約し相互利用できる「森林クラウドシステム」を構築するとともに、AIにより森林情報を自動更新するプログラムを導入する。あわせて市町村、林業事業体を対象に利活用研修会を開催する。

【事業費の内訳】

○委託料：61,800千円

【2】スマート林業機器の導入支援：8,800千円

デジタル技術を活かした現場管理の推進や現地調査の省略化のため、林業事業体に対する空撮用ドローンの導入を支援する。

【事業費の内訳】

○補助金：7,000千円

- ・補助対象：県内林業事業体等
- ・対象経費：空撮用ドローンの導入に要する経費
- ・補助率：1/2以内

○備品購入費：1,800千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2449）

情報収集・発信機能の強化によるスマート漁業の推進

【令和7年度当初予算額 250,300千円】

【令和7～9年度継続費設定額 1,866,500千円】

(1) 漁業調査船「とくしま」新船建造事業 245,300千円

本県漁業のスマート化に不可欠となる、高精度かつ大量の海洋観測データを収集・発信するため、最先端の海洋観測機器を装備した新たな「漁業調査船とくしま」を建造する。

【事業費の内訳】

- 委託料： 2,500千円
- 工事請負費： 241,000千円
- 事務費： 1,800千円

(2) ⑧ スマート漁業支援システム構築事業 5,000千円

科学的データに基づき、出漁の判断や漁場の選定を効率的に行うスマート漁業の推進を図るため、現在の漁場の水温や潮の流れが一目でわかる海況図や、AI解析による高度な海況予報など、操業に有益な情報を即時に漁業者のもとに配信する新たなシステムを構築する。

【事業費の内訳】

- 委託料： 2,734千円
- 備品購入費： 308千円
- 事務費： 1,958千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2455）

⑨ 手数料等のキャッシュレス決済導入事業

【令和7年度当初予算額 67,194千円】

手数料等の納付方法の多様化により県民の利便性向上を図るため、
収入証紙廃止を見据え、キャッシュレス決済端末を導入する。

【1】キャッシュレス決済端末導入・保守等 : 14,605千円

「収入証紙」で納付している各種行政手続の申請手数料や証明書の交付手数料等を
試行的に県の窓口等においてキャッシュレス決済端末で納付できるよう、環境整備を行う。

【2】財務会計システムの改修 : 52,589千円

キャッシュレス決済端末に対応できるよう、財務会計システムを改修する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料 : 58,913千円
- ・事務費 : 8,281千円

お問い合わせ先 : 会計課 (088-621-2650)

未来志向で解決！スマートホスピタル新時代の実現

【令和7年度当初予算額 36,330千円】

(1) ⑨ スマートホスピタル加速化事業

6,700千円

「生成A I システム」を始めとするデジタル技術の活用により、患者サービスの利便性向上と院内業務の最適化・効率化を加速する。

- ・ 遠隔医療の更なる質の向上や地域医療の充実を図るため、リアルタイム遠隔医療システムを導入する。
- ・ 生成A I の先進技術による医療文書作成支援等を図り、医療現場の働き方改革に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：6,700千円

(2) ⑨ 医療と交通の連携！医療M a a S 事業

29,630千円

デジタル技術を活用した医療とモビリティサービスの連携により、地域の課題解決に取り組む。

- ・ 医療M a a S 車両を活用した訪問診療・巡回診療の展開
- ・ 電子カルテシステムとA I オンデマンド交通の連携によるデマンドタクシーの実証

【事業費の内訳】

- ・ 資産購入費：25,660千円
- ・ 事務費：3,970千円

お問い合わせ先：経営改革課（088-621-2240）

ふるさと納税拡大戦略推進事業

【令和7年度当初予算額 96,400千円】

【令和8～9年度債務負担行為設定額 155,600千円】

ふるさと納税の受入額拡大による歳入確保及び本県の魅力度向上を図るため、民間事業者との連携により、個人から寄附を呼び込む魅力的な返礼品の開発・発掘等や県外企業から寄附をいただけるよう、重点プロジェクトの創出・選定とともに、効果的なPRを行う。

【1】個人版ふるさと納税の拡大推進

ノウハウのある民間事業者と連携し、寄附用ポータルサイトのSEO対策の更なる強化をはじめ、地域の特色・特産を活かした返礼品の掘り起こし、市町村間を超えた共通返礼品の開発を行うとともに県外の方に向けて、返礼品を通じた本県の魅力が十分に伝わるよう、様々な広報媒体を活用した効果的なプロモーションを実施する。

【2】企業版ふるさと納税の拡大推進

企業から共感を得られ、企業の社会貢献やPRに繋がる「魅力的なプロジェクト」を創出・選定の上、県外企業に対する効果的な情報発信や積極的な営業活動を行う。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：64,300千円
- ・事務費：32,100千円